国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向
四半期レポート（2023年１～３月）

2023年７月

〒100-0004　東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
株式会社野村総合研究所

ICT・コンテンツ産業コンサルティング部

NRI

Share the Next Values!

■本調査は、経済産業省 委託事業「令和５年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係る商取引の実態把握及びルール整備の在り方に関する調査）」として、株式会社野村総合研究所が実施した。

■本調査内容は、国内・海外ニュース記事等に基づくものであって、
経済産業省及び株式会社野村総合研究所の見解を示すものではない。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

四半期レポート（2023年１－３月）：

目次：

構成		概要	対応頁
海外	1 デジタル市場関係当局・議会等動向	■ 米、EU、英、仏、独、豪、中国等におけるデジタル市場関係当局・議会等動向 ■ その他調査分析（関係者の反応動向等）	■ P３-57
海外	2 大手PF事業者動向	■ 米、EU、英、仏、独、豪、中国等における大手PF事業者動向	■ P58-146
国内	3 国内の関係当局動向	■ 国内の関係当局動向（関係当局の法制度・政策、執行事例、報告書等）	■ P147-164
国内	4 大手PF事業者動向	■ 国内における大手PF事業者*動向	■ P165-180

* PF事業者：プラットフォーム事業者を指す。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1

海外
デジタル市場関係当局・議会等動向

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

調査対象：

海外：デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象はプラットフォーム事業者、対象国、対象情報を軸に決定。
調査対象の内、デジタル市場関係当局・議会等動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーム事業者：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2023年１月１日～３月３１日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、ゲーム大手買収をめぐる米FTCとの実質的な和解協議進まず

■ 米連邦取引委員会（FTC）の弁護士は 3 日、MicrosoftによるActivision Blizzard社買収をめぐる法廷論争について、MicrosoftとFTCの間で“実質的な”和解交渉は行われていないと述べた。

- FTCのJames Weingarten弁護士は、電話による予備審問（pre-trial hearing）で、両者の間で“実質的な”和解協議は進行していないと述べた。

■ FTCは、Microsoftによる買収が任天堂やSonyなどの競合ゲーム会社との競争を歪曲することを懸念し、2022年12月初旬に買収の阻止を裁判所に要請していた。

出所　Reuters 「No 'substantive' settlement talks between U.S. FTC, Microsoft over Activision -lawyer」
URL　https://www.reuters.com/markets/deals/no-substantive-settlement-talks-between-us-ftc-microsoft-over-activision-lawyer-2023-01-03/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

アイルランドデータ保護当局、ターゲティング広告をめぐるGDPR違反でMetaに制裁金

■ アイルランドのデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commissioner）は４日、Metaによる行動ターゲティング広告の配信がEU一般データ保護規則（GDPR）に違反するとして、３億9,000万ユーロの制裁金を科したと公表した。

- DPCによると、同社がFacebookとInstagramのユーザーとの契約において、オンライン活動に基づく広告配信を必須とすることでターゲティング広告の配信を正当化していると指摘している。
- またDPCは、ターゲティング広告目的でのユーザーの行動データ利用について、同社にユーザーの同意取得を要求しない一方、現行の同社の契約における法的正当性を否定している。

出所　Wall Street Journal 「Meta Fined Over $400 Million in EU for Serving Ads Based on Online Activity」
URL　https://www.wsj.com/articles/meta-fined-more-than-400-million-for-sending-ads-based-on-online-activity-11672844441

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

仏データ保護当局、同意なくApp Storeのターゲティング広告を行ったとしてAppleに制裁金

■ 仏データ保護機関（CNIL：National Commission for Computerisation and Freedom）は４日、Appleが、App Storeにおいてユーザーから収集したデータを広告のターゲティングへ利用することに関して、ユーザーから十分な同意を得ていなかったとして、800万ユーロの制裁金を科した。

- CNILは、iOS14において、App Store利用のために必須でないにもかかわらず、データ収集を承諾するオプションがデフォルトで有効になっていたと主張している。
- Appleはこの決定に異論を唱え、提訴する意向を示している。iOS15では同意取得について改善がなされている。

出所　Reuters 「French privacy watchdog fines Apple over personalised ads」
URL　https://www.reuters.com/technology/french-privacy-watchdog-fines-apple-over-personalised-ads-2023-01-04/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Twitter、政治広告禁止を緩和へ

■ Twitterは４日、収益の拡大を目指す中、2019年からの政治広告規制を緩和すると発表した。

- また、同社は２日、米国で「理念に基づく広告（caused-based ads）」に関するポリシーを緩和する方針も示し、今後、広告ポリシーを、テレビなど他のメディアに合わせるとツイートしている。
- 当該規制の緩和により、政治広告を許可しているFacebookやYouTubeに近づくことになる。

■ 同社は2019年、選挙に関する偽情報の拡散をめぐり、他のソーシャルメディアに対する批判が相次いだことを受けて、政治広告を禁止し、社会理念に関する広告も制限した。

出所　Reuters 「Elon Musk's Twitter lifts ban on political ads」
URL　https://www.reuters.com/business/media-telecom/twitter-expand-permitted-political-advertising-2023-01-03/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米連邦最高裁判所、WhatsAppのNSOグループに対するスパイウェア訴訟の提起を承認

■ 米連邦最高裁判所は 9 日、イスラエルの NSO グループがWhatsAppのバグを悪用し、スパイウェアをインストールしたとして、MetaのWhatsAppが同グループに対して訴訟を起こすこと許可する判決を下した。

- WhatsAppは、スパイウェアメーカーのNSOが、スパイウェア「Pegasus」をインストールし、ジャーナリストや人権活動家、反体制派など1,400人のユーザーを標的にしたと主張していた。
- NSOは、「Pegasus」をインストールした際、身元不明の外国政府のエージェントとして行動していたため、訴訟の対象外であると主張したが、今般、最高裁判事は、訴訟を進めることができるとした下級裁判所の判決に対するNSOの上訴を退けた。
- 判決を受け、Metaは声明で NSOの「根拠のない」訴えを退けた裁判所の動きを歓迎した。

出所　Reuters 「U.S. Supreme Court lets Meta's WhatsApp pursue 'Pegasus' spyware suit」
URL　https://www.reuters.com/legal/us-supreme-court-lets-metas-whatsapp-pursue-pegasus-spyware-suit-2023-01-09/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

GoogleとNvidia社、FTCに対しMicrosoftによるゲーム会社の買収に係る懸念を表明

- GoogleおよびNvidia社は、MicrosoftによるActivision Blizzard社の買収計画をめぐり、米連邦取引委員会（FTC）に対して、懸念を表明したと複数の関係者が明らかにした。
- 関係者が匿名で語ったところによると、GoogleおよびNvidia社は、Microsoftがクラウドやサブスクリプション、モバイルゲーム市場で不公正な優位性を得る恐れがあるというFTCの主要な主張を支持する情報を提供した。
  - ただし、Nvidia社は、Activision Blizzardのゲームタイトルへの平等かつオープンなアクセスの必要性を強調したが、本買収に直接反対はしなかったと、関係者の１人は述べた。

出所　Bloomberg　「Google, Nvidia Express Concerns to FTC About Microsoft's Activision Deal」
URL　https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-01-12/google-nvidia-express-concerns-to-ftc-about-microsoft-s-activision-deal

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2022年1月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

ロシア連邦反独占庁、アプリ外決済手段に関する慣行を理由にAppleに制裁金

- ロシアの連邦反独占庁（FAS：Federal Antimonopoly Service）は17日、アプリ開発者に対してApple社の決済手段を押し付けたことを理由に、同社に対し12億ルーブル（1,740億円）を超える制裁金を科した。
- App Storeでは、アプリ開発者が、アプリストア外での決済手段を顧客に知らせること（アウトリンク）や代替決済手段の利用を禁止していたとFASは説明した。
  - 本件に関して、FASは、2022年 7 月、当該行為が競争法違反であるとした。

出所　tass 「Antitrust regulator fines Apple $17.4 mln for abuse of dominant position」
URL　https://tass.com/economy/1563501

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

アイルランドのデータ保護当局、個人情報取扱いをめぐるGDPR違反でWhatsAppに制裁金

■ アイルランドデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commissioner）は19日、ユーザーの個人情報の取扱いがEU一般データ保護規則（GDPR）に違反しているとして、WhatsAppに対し550万ユーロ（595万ドル）の制裁金を科した。

- DPCは、WhatsAppに対し、サービス向上のために個人情報をどのように利用しているかを再評価するように指示した。また、6 か月以内にデータ処理業務をGDPRに準拠するように変えることも命じた。
- DPCは2021年 9 月に、同社に対し 2 億2,500万ユーロの制裁金を科しており、今回は追加の制裁金となる。

■ DPCは今月 4 日、FacebookとInstagramに対して同様の命令を出している。

出所　Reuters 「Meta's WhatsApp fined 5.5 mln euro by lead EU privacy regulator」
URL　https://www.reuters.com/technology/metas-whatsapp-fined-55-mln-euro-by-lead-eu-privacy-regulator-2023-01-19/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

ブラジル競争当局、MercadoLibre社による提訴をうけ、Appleの調査を開始

■ ブラジルの独占禁止法監視当局である経済擁護行政委員会（CADE：The Administrative Council for Economic Defense）は、EC大手のMercadoLibre社による提訴を受け、Appleに対し、支配的地位の濫用の疑いで調査を開始したことを発表した。

- MercadoLibre社は12月、AppleがiOSアプリで第三者がデジタルグッズを配信することを禁止し、iOSで提供されるアプリの価格上昇を招いているとして、同社の２大市場であるブラジルとメキシコで提訴した。
- CADEは、対象市場が広範であることから調査が完了するまでに少なくとも２年半はかかるとしている。

出所　Bloomberg 「Apple Faces Antitrust Investigation From Brazil Watchdog」
URL　https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-01-18/apple-faces-antitrust-probe-from-brazil-watchdog-cade

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google、Androidをめぐるインド最高裁の判決をうけ、競争当局に協力すると発表

■ Googleは20日、インド最高裁判所の判決をうけ、インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）に協力すると発表した。

- 同社は19日、インドの最高裁で、CCI命令の無効化を求めた申し立てに敗訴し、7 日間の猶予が与えられていたが、Androidを使用する端末メーカーとの契約方法の変更を余儀なくされることとなった。
- CCIは2022年10月、GoogleがAndroidにおける支配的立場を濫用しているとして、1 億6,100万ドルの制裁金を科し、端末メーカーにAndroidのプリインストールを義務付けるなどの制約を解除するよう命じていた。

出所　Reuters 「Google vows to cooperate with India antitrust watchdog after Android ruling」
URL　https://www.reuters.com/world/india/google-vows-cooperate-with-india-antitrust-authority-after-android-decision-2023-01-20/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米連邦司法省、オンライン広告市場の支配をめぐりGoogleを提訴へ

■ 米連邦司法省（DOJ：Department of Justice）は、オンライン広告市場の支配をめぐり、早ければ24日までにGoogleを提訴する構えであると関係者が明らかにした。

- 本訴訟は、米国政府が同社のビジネス慣行に対して起こした主要な訴訟としては５件目となり、複数の州司法長官は、Googleがオンライン検索、アドテクノロジー、Android向けモバイルアプリの市場を支配し、反トラスト法に違反しているとして別途３件の訴訟を提起している。

■ 同社は、米国のオンライン広告市場について、競争の激しい市場だと主張しており、裁判所への提出文書や議会の証言において、Amazon、Meta、Microsoft等アドテクノロジー市場の主力企業を競争相手に挙げた。

出所　Bloomberg　「DOJ Poised to Sue Google Over Digital Ad Market Dominance」
URL　https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-01-24/doj-poised-to-sue-google-over-digital-ad-market-dominance?leadSource=uverify%20wall

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

米FTC、欧州委員会への牽制も視野にMicrosoftのゲーム会社買収訴訟を提起した可能性

■ 米連邦取引委員会（FTC）は、MicrosoftによるActivision Blizzard社の買収を阻止するため、訴訟を提起している。

- 関係者によると、この訴訟を通じて、FTCが欧州委員会（EC）の関係者を牽制し、買収を認める和解に応じさせないようにすることを狙っていた可能性が指摘されている。

■ ECの関係者は、FTCは、本買収の調査について電話会談した数時間後に、買収に異議を唱える訴状を提出していたと述べている。

- ECは、この電話会談で、Microsoftと今後の救済措置の可能性について協議を始める意向を示唆した。
- そのため、FTCは、ECに強い牽制を送るために提訴した。

出所　Bloomberg 「US Filed Microsoft-Activision Suit to Head Off EU Settlement」
URL　https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-01-25/lina-khan-s-ftc-sued-microsoft-over-activision-deal-to-head-off-eu-settlement?leadSource=uverify%20wall

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

ポーランド消費者保護当局、ウェブサイトの表現が消費者の誤解を招くとしてAmazonを提訴

■ ポーランドの競争・消費者保護庁（UOKik： Office of Competition and Consumer Protection ）は１日、Amazonがウェブサイトにおいて、消費者に誤解を招く販売・配送を行ったとして、同社を提訴した。

- UOKikによると、ポーランドの同社のウェブサイトでは、販売契約の締結時期、商品の在庫状況、配送時間、消費者の権利について誤解を与えており、立証されれば、同社のEU内売上高に対し最大10%の制裁金が課される可能性があるという。
- またUOKik は、Amazonは、注文後に同社が実際に出荷を確認するまで、商品を引き渡す義務は生じていないものと扱い、実際にはキャンセル可能であったと指摘している。
- さらに、UOKikは、サイト上の「Buy now」や「Proceed to checkout」といった表現は、代金を支払った時点で契約が成立すると消費者に誤解させているとも指摘している。

出所　Reuters 「Polish competition watchdog accuses Amazon EU of misleading consumers」
URL　https://www.reuters.com/technology/polish-competition-watchdog-accuses-amazon-eu-misleading-consumers-2023-02-01/
参考　ポーランド競争・消費者保護庁 「Place an order within 2 hours and we will not deliver it anyway - President of UOKiK presses charges to Amazon」
URL　https://uokik.gov.pl/news.php?news_id=19309

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米連邦商務省、AppleとGoogleによるモバイルアプリ市場支配に係る報告書を発表

- 米連邦商務省（DOC： Department of Commerce）は１日、モバイルアプリ市場における競争に係る報告書を発表した。
- DOCは報告書において、AppleとGoogleが同市場の競争を阻害している可能性を指摘し、アプリ開発者との取引に係る新しいルールの制定を要求した。
  - 具体的には、自社アプリのプリインストールや自社アプリストア側でのダウンロードの制限、アプリ開発者に対する決済手数料を含む、両社の市場支配力に基づいた商取引慣行を問題視し、それらに対応するための連邦政府の行動を求めている。

- 同報告書「Competition in the Mobile App Ecosystem」は、DOCの諮問機関である国家電気通信情報管理庁（NITA：National Telecommunications and Information Administration）により発表された。

出所　Washington Post 「Biden administration urges app store revamp in clash with Google, Apple」
URL　https://www.washingtonpost.com/politics/2023/02/01/biden-administration-urges-app-store-revamp-clash-with-google-apple/
参考　National Telecommunications and Information Administration 「Competition in the Mobile App Ecosystem」
https://ntia.gov/report/2023/competition-mobile-app-ecosystem

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米連邦取引委員会、MetaによるWithin社買収の差し止め訴訟の判決の留保を要請

- 米連邦取引委員会（FTC）は１月31日、MetaによるVRアプリメーカーWithin Unlimited社買収の差し止めを求める裁判の判決を留保するよう判事に要請した。
  - FTCは、Within社との取引締結を控えるようMetaに命じている現行の一時的な禁止命令を７日間延長することも可能だと表明している。
- FTCは７月、同社がVR市場の独占的買収を始めたのは、2014年のVRヘッドセットメーカーのOculus社を買収したのが始まりだとして提訴し、裁判官に仮処分を命ずるよう要求した。
  - 2022年12月に本件に関する裁判があり、現在は判決待ちの段階である。

出所　Reuters 「U.S. FTC asks judge to pause Meta deal for VR company Within」
URL　https://www.reuters.com/markets/deals/us-ftc-asks-judge-pause-meta-deal-vr-company-within-2023-01-31/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google、オンライン広告技術をめぐる米連邦司法省による反トラスト訴訟の移管を要請

■ Googleの弁護士は１日、同社のオンライン広告技術の市場支配力濫用をめぐる米連邦司法省（DOJ）による反トラスト訴訟に関し、マンハッタン連邦裁判所に移管するよう、バージニア州連邦判事に要請すると述べた。

- 裁判提出書類で同社は、訴訟の移管は「司法の効率化と、矛盾した判決の明白なリスクの軽減」のために必要であると述べている。

■ Googleによると、2023年１月にDOJと８州が共同して提訴した、同社のオンライン広告技術の独占をめぐる訴訟は、2021年にニューヨーク州で提起された広域係属訴訟と重複している。

出所　Reuters　「Google tees up venue clash over U.S. advertising antitrust lawsuit」
URL　https://www.reuters.com/legal/google-tees-up-venue-clash-over-us-advertising-antitrust-lawsuit-2023-02-02/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米FTC、反トラスト法違反の疑いでAmazon提訴に係る準備を進める

- 米連邦取引委員会（FTC）は、Amazonに対する反トラスト法違反の疑いで提訴を視野に準備を進めており、今後数か月のうちに、提訴する可能性があると関係者が明らかにした。
- 実際に、どのような訴訟が提起されるかは、流動的であり未定である。
  - ただし、提訴のタイミングは流動的であり、FTCが訴訟の準備を進めている場合でも、必ずしも実行するとは限らず、Amazonが提訴の対象となる可能性もある。

- FTCは、Amazonに対して、同社プラットフォームでの自社製品の優遇や、外部の販売業者の取扱い、「Amazon Prime」を用いたバンドリング（抱き合わせ販売）などについて問題視していると関係者は述べている。

出所　Wall Street Journal 「FTC Prepares Possible Antitrust Suit Against Amazon」
URL　https://www.wsj.com/amp/articles/ftc-prepares-possible-antitrust-suit-against-amazon-11675438256

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

英CMA、Microsoftによるゲーム会社の買収に対し競争阻害の恐れを指摘

■ 英競争・市場庁（CMA）は８日、MicrosoftによるActivision Blizzard社の買収について、家庭用ゲーム機「Xbox」とSonyの「プレイステーション」間の競争を弱め、ユーザーに損害を与える可能性があると指摘した。

- 本買収は、ユーザーにとって価格の上昇や選択肢の減少、イノベーション低下を招くほか、クラウドゲーミング市場における競争を阻害する可能性があると、CMAは指摘した。

■ Activision Blizzard社の人気ゲームソフト「Call of Duty」は、クラウドゲームにおける競争を促進する上で重要である。

- 買収によってMicrosoftは、同ゲームソフトをXbox専用ソフトとしたり、著しい悪条件下でのみSonyのPlayStationでの利用を可能としたりすることで、利益を得る可能性があるとCMAは指摘した。

出所　Reuters　「Britain takes aim at Microsoft's $69 billion 'Call of Duty' deal」
URL　https://www.reuters.com/markets/deals/britain-says-microsofts-activision-deal-could-harm-gamers-2023-02-08/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米連邦地裁、データプライバシー訴訟の不正行為でMetaと法律事務所に制裁金

■ 米連邦地方裁判所は 9 日、Metaがユーザー情報を第三者と共有していたことをめぐるデータプライバシー訴訟で、「遅延、誤誘導、軽薄な主張」をしたとして、Metaとその担当法律事務所であるGibson, Dunn ＆Crutcherに対し、約92万5,000ドルの支払いを命じた。

- Chhabria判事は、以前から同法律事務所の訴訟対応に批判的で、Metaらは「原告の前に障害物を次々と投げつけ、継続的に不誠実な対応をし、本来原告が得られたであろう金額よりも少ない金額で和解するように迫ろうとした」と述べた。

出所　Reuters 「Meta, law firm Gibson Dunn sanctioned in Facebook privacy case」
URL　https://www.reuters.com/legal/meta-law-firm-gibson-dunn-sanctioned-facebook-privacy-case-2023-02-10/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米FTC、MetaによるWithin社買収問題のFTC内審判からの取り下げを決定

- 米連邦取引委員会（FTC）は10日、Meta社のVRコンテンツメーカーWithin社の買収に関し、同委員会内での審判から取り下げることを決定した。
  - FTCの行政法担当者は、13日に同問題の審理を予定していたが、結果的にキャンセルされた。
  - FTCの広報担当者は、「FTCは、行政判事の下での審判を続けるかどうか、まだ決定していない」と述べた。

- カリフォルニア州連邦地裁は６日、FTCが競争上の懸念から求めていたMeta社によるWithin社買収差し止め請求を棄却し、FTCは控訴しない方針を示した。
- ８日に買収を完了したMeta社は、コメントを控えている。

出所　Reuters　「FTC withdraws from adjudication in fight with Meta over Within deal」
URL　https://www.reuters.com/markets/deals/ftc-withdraws-fight-with-meta-over-within-deal-adjudication-2023-02-10/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

AppleとGoogle、アプリストア市場について日本の公正取引委員会より警告を受ける

■ AppleとGoogleは、日本の公正取引委員会が９日に公表した「モバイルOS等に関する実態調査報告書」においてモバイルアプリの取り扱いに関して日本の独占禁止法に違反している可能性があると指摘された。

- 同報告書では、モバイルOS市場、アプリストアとも両社の寡占状態にあり、競争が十分でないと指摘。
- また、アプリ開発者への一方的な高額手数料は「優越的地位の濫用」にあたる可能性があるとの見解を示した。
- 両社に対し、アプリストアでの表示などで、自社と他社の差をつけず、アプリでの自社と他社決済システムを「併用または選択可能」にするなどの対応を求めた。
- 欧州のように、禁止事項をあらかじめ示す事前規制の導入を念頭に、反競争的行為を防止するための法整備の必要性にも触れた。

出所　NIKKEI Asia　「Apple and Google warned on app stores by Japan antitrust watchdog」
URL　https://asia.nikkei.com/Business/Technology/Apple-and-Google-warned-on-app-stores-by-Japan-antitrust-watchdog
参考　公正取引委員会「(令和5年2月9日)モバイルOS等に関する実態調査報告書について」
URL　https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/feb/230209mobileos.html

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google、Epic Games社から印競争当局の命令を遵守していないとの異議申し立てに直面

■ Googleは14日、インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）の命令の一部を遵守していないとして、インド控訴裁判所にてEpic Games社からの異議申し立てに直面している。

- Epic Games社は、控訴裁判所に提出した文書で、Googleはサードパーティーのアプリストアを Play Storeで運営するだけでなく、Play Storeを使わずにサードパーティーアプリをダウンロード可能とする「サイドローディング」を利用できるようにすべきとするCCIの命令を遵守していないと述べている。
- Googleは「CCIにコンプライアンス・プランを提出し、インドの法的手続きを尊重しつつ進めている」と声明で述べた。

出所　Reuters　「Epic Games alleges Google not complying with Indian antitrust order」
URL　https://www.reuters.com/technology/epic-games-alleges-google-not-complying-with-indian-antitrust-order-2023-02-14/

Copyright（C）　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米連邦司法省、反トラスト法をめぐるAppleに対する調査を強化

■ 米連邦司法省（DOJ）は、この数カ月で、Appleに対する反トラスト法をめぐる調査を加速させていると、関係者が述べた。

- DOJは、Appleの市場支配力の有無について2019年に調査を開始している。
- ここ数カ月で、訴訟担当者がApple関連の事案に追加で割り当てられ、関連する企業に書類の新たな要求や事情聴取を行っている。

■ DOJは、同社のモバイルOS上の、サードパーティ開発者に対する利用規約・ポリシーや、自己優遇を含む事案に焦点を当てている。

出所　Wall Street Journal 「U.S. Escalates Apple Probe, Looks to Involve Antitrust Chief」
URL　https://www.wsj.com/articles/u-s-escalates-apple-probe-looks-to-involve-antitrust-chief-2fa86ddf

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

欧州委員会、AmazonによるiRobot社の買収に対し競争法上の訴訟を準備

■ 欧州委員会（EC）は、ロボット掃除機「Roomba」を製造するiRobot社の買収を計画しているAmazonに対して競争法上の訴訟を提起する準備を進めていることが明らかとなった。

- 関係筋によると、ECはRoombaの操作方法、特に自立走行型掃除機が家庭内を移動しながら写真を撮影する機能について、プライバシーの観点から正式な調査を開始する可能性が高いと述べた。

■ Amazonは2022年 8 月、iRobot社を17億ドルで買収すると発表した。

- 米連邦取引委員会（FTC）は、本買収によりAmazonが家電製品分野で市場支配力を強めるという懸念から、既にこの取引を審査している。

出所　Financial Times 「EU set to investigate Amazon's $1.7bn purchase of Roomba-maker」
URL　https://www.ft.com/content/b05a1260-ee5a-4ac8-9a34-31cdb8104cf1

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google等巨大テック企業、月間ユーザー数の基準値超によりDSAに基づく規制強化に直面

■ Google、Meta、Twitterの３社は17日までに発表した月間アクティブユーザー数（MAU）がEUの基準値を超えたことで、デジタルサービス法（DSA：Digital Service Act）に基づき厳しいコンテンツ規則が適用される。

- 欧州委員会（EC）は、DSAに基づき、オンラインプラットフォーム（Online platform）及び検索エンジン（Search Engine）に対して、２月17日までに、MAUを公表するように要請した。
- DSAは、EU域内で、4,500万人以上のユーザーを抱える企業を超大型オンラインプラットフォーム（VLOP：Very Large Online Platform）に分類し、リスク管理や外部監査を義務付ける。
- Twitterが発表したEU域内のMAUは平均１億90万人。
- Googleの親会社Alphabetは、ログインしてアプリを使うEU域内のユーザー数が「Google Maps」で２億7,860万人、「Google Play」で２億7,460万人、「Google Search」で３億3,200万人、「Shopping」で7,490万人、「YouTube」で４億170万人だったと発表した。
- Metaは数日前、FacebookのMAUをEU域内で２億5,500万人、Instagramを２億5,000万人と発表していた。

出所　Reuters　「Tech giants from Google to TikTok face tougher EU rules」
URL　https://www.reuters.com/technology/google-twitter-meta-face-tougher-eu-online-content-rules-2023-02-17/

Copyright（C）　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、買収に係る欧州委員会の懸念払拭のため、Nvidia及び任天堂との提携に合意

■ Microsoftは、Activision Blizzard社の買収を承認するように欧州委員会（EC）を説得するため、Nvidia社および任天堂との提携に合意したことを発表した。

- MicrosoftのSmith社長は21日、欧州にて、規制当局と競合他社と非公開の会合を設け、Activision Blizzard社の買収がゲーム市場における競争を阻害するという懸念に対処したという。

■ Microsoftは、Nvidia社と10年間の提携を結び、Nvidia社のクラウドゲーミングサービスに、Microsoftのゲームソフトを、取り込むと発表した。

- これを受け、Nvidiaは、規制当局による本買収に対する承認に全面的な支援を行うと述べた。

■ また、Microsoftは、 Activision Blizzard社との合併が完了した時点で、「Call of Duty」の最新版を任天堂のゲーム機に配信する10年間の契約を締結したことも明らかにした。

出所　CNN 「Microsoft enters 10-year agreement with Nvidia and Nintendo in fight to save Activision deal」
URL　https://edition.cnn.com/2023/02/21/tech/microsoft-nvidia-nintendo-activision/index.html

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米FTC、AmazonによるOne Medical社の買収阻止を目的とした提訴を見送りへ

■ 米連邦取引委員会（FTC）は、AmazonによるOne Medical社の買収計画を阻止することを目的とした提訴を見送る予定であるとFTC関係者が21日明らかにした。

- Amazonは、2022年 7 月、One Medical社を34億9,000万ドルで買収し、ヘルスケア事業を拡大すると発表した。

■ FTCの担当者は、本買収に係る具体的な懸念がまだ残っているとする事前警告書（pre-consummation warning letter）を送付予定であると述べた。

- FTCは、買収手続き完了後に取り消しを求めて提訴することも可能で、実例もある。

出所　Reuters 「U.S. will not challenge Amazon.com's plan to buy One Medical, FTC official says」
URL　https://www.reuters.com/technology/us-will-not-challenge-amazoncoms-plan-buy-one-medical-ftc-official-2023-02-21/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米通商代表部、Apple Watchの特許侵害をめぐるITCの輸入禁止裁定を支持

■ 米通商代表部（USTR：Office of the United States Trade Representative）は21日、AppleのApple Watchの心電図アプリが特許を侵害しているとして米国際貿易委員会（ITC：United States International Trade Commission）が下した輸入禁止の裁定について、バイデン政権が覆すことはないと発表した。

- Appleは同日、輸入禁止は公共の利益を損なうと主張し、ITCの判決を不服として控訴すると発表した。

■ ITCは2022年12月、AppleのApple Watchが医療機器メーカーAliveCor社の特許を侵害していると認定し、輸入禁止にすべきと判断を下したが、本件はバイデン政権に引き継がれ、本裁定に拒否権を発動するかどうかを決めるのに、60日間の猶予が与えられた。

- 一方、米特許商標庁（USPTO：The U.S. Patent and Trademark Office）は、AliveCor社の特許を無効と判断し、同社は、上訴するとしている。

出所　Reuters 「Biden admin won't veto ITC's Apple Watch import ban ruling」
URL　https://jp.reuters.com/article/apple-imports-itc-idCAKBN2UV1IM

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米FTC、AmazonのOne Medical社買収阻止の訴訟を提起せず、Amazonは買収完了

■ 米連邦取引委員会（FTC）は21日、Amazonによるプライマリーケア事業者 One Medical社の買収を阻止するための提訴を行わないと関係者が明らかにした。

- Amazonは2022年 7 月、既に提携していたOne Medical社を34億9,000万ドルで買収すると発表し、オンラインで展開してきた診療サービスを拡大するとともに、初めて実店舗の診療所を設置すると発表していた。
- FTCは提訴を行わないとしつつも、買収計画について具体的な懸念が依然あるとする事前警告書を送る予定だと述べた。FTCは、買収手続き完了後に取り消しを求めて提訴することも可能で、実例もある。

■ AmazonはFTCの決定を受け、22日に39億ドルでOne Medical社と、その親会社の買収を完了した。

- 当該買収により、同社は200以上の実店舗の診療所と約81万5,000人の会員を保有する一次医療のプロバイダとなる。
- また、Amazonは遠隔医療サービスを拡大し、病院システムとの貴重な関係を獲得することが可能になると業界アナリストは述べている。

出所　Reuters 「U.S. will not challenge Amazon.com's plan to buy One Medical, FTC official says」
URL　https://www.reuters.com/technology/us-will-not-challenge-amazoncoms-plan-buy-one-medical-ftc-official-2023-02-21/
出所　CNN 「Amazon closes $3.9 billion deal to acquire One Medical」
URL　https://edition.cnn.com/2023/02/22/tech/ftc-amazon-one-medical-deal/index.html

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

イタリア検察当局、ユーザー登録をめぐりMetaに8億7,000万ユーロの課税の可能性

■ イタリアの検察当局は、Metaに対し８億7,000万ユーロの付加価値税を課す可能性があると22日、関係筋が明らかにした。

- イタリア歳入庁と財務警察（Guardia di Finanzia）は、欧州検察庁（EPPO：European Public Prosecutor's Office）の要請を受け、Metaのサービスにおいてユーザー登録が課税対象となるケースがあるかを確認しているという。

■ Metaの広報担当者は、ロイターに対し「ユーザーへのオンラインプラットフォームへのアクセスの提供に付加価値税を課すべきという考えには強く反対する」とメールで声明を発表した。

出所　Reuters 「Italy pursues Facebook-owner Meta for $925 million in sales taxes」
URL　https://www.reuters.com/technology/italy-pursues-facebooks-meta-925-million-sales-taxes-2023-02-22/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米最高裁、有害コンテンツに対するDPF事業者の法的責任をめぐる訴訟で口頭弁論を実施

■ 米連邦最高裁は21日と22日に、YouTube、Twitter、Facebook上の有害コンテンツに対するプラットフォーム事業者（PF事業者）の責任を追及する２件の訴訟について、口頭弁論を実施した。

- PF事業者は通信品位法（Communication Decency Act）230条により、プラットフォーム上でユーザーが作成した投稿に関する訴訟から保護されている。
- Googleの弁護士Blatt氏は、ウェブサイトが第三者のコンテンツに対して責任を負う可能性がある場合、「今日のインターネットを脅かす」と発言し、Reddit、Yelp、Microsoft、Meta等の他のテック企業も提出文書で230条を擁護した。

■ 両訴訟は、別々のテロ事件で死亡した人々の親族が、ソーシャルメディアに掲載された有害コンテンツについて、そのプラットフォーム事業者が責任を負うと主張して提起された。

出所　CNET 「Supreme Court Hears Google, Twitter Cases That Could Shake Up the Internet」
URL　https://www.cnet.com/news/politics/supreme-court-hears-google-twitter-cases-that-could-shake-up-the-internet/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米連邦司法省、Google Mapsに対する反トラスト訴訟を視野に調査を進行中

■ 米連邦司法省（DOJ）は、Googleがデジタル地図と位置情報市場における支配的地位について異議を唱える訴訟の可能性を視野に入れた調査を進めていることが、事情に詳しい関係者により明らかとなった。

- 関係者によるとDOJの調査は、Googleがデジタル地図と位置情報（検索結果の主要部分であるさまざまな場所の正確な位置）を管理していることに焦点を当てている。
- また、DOJは、Googleがアプリ開発者に対し、自社の製品・サービスの優位性に基づき競争するのではなく、同社の地図および検索製品を一括して使用するよう違法に強制していないかどうかを調査している。

■ Google Mapsを標的にした訴訟は今年中に提起される可能性があると、関係者は述べている。

出所　Politico 「DOJ pushes ahead with Google Maps antitrust probe」
URL　https://www.politico.com/news/2023/02/22/doj-google-maps-antitrust-probe-00084058

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米FTC、MetaによるWithin Unlimited社の買収差し止めを断念

■ 米連邦取引委員会（FTC）は24日、MetaによるVRコンテンツメーカーWithin Unlimited社の買収差し止めの訴えを撤回すると発表した。

- カリフォルニア州連邦地方裁判所のDavila判事は、FTCが競争上の懸念から求めていたMetaによるWithin社買収差し止め請求を棄却、FTCは控訴せず、2 月に同買収が成立した。
- FTCの一連の買収阻止の取組は、Meta社が競合となり得る小規模企業の買収を阻止する、同委員会の能力を試すものとみられていた。

出所　Reuters 「U.S. formally ends fight against Meta's purchase of VR content maker」
URL　https://www.reuters.com/legal/us-formally-ends-fight-against-metas-purchase-vr-content-maker-2023-02-24/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米連邦司法省、Googleが社内チャット履歴を意図的に削除したとして申立て

■ 米連邦司法省（DOJ）は２月23日、Googleが社内チャット（Google Hangouts）履歴を意図的に削除したとして、同省と米国８州によるGoogleのデジタル広告技術をめぐる反トラスト訴訟の一環として申し立てを行った。

- DOJは裁判所への提出書類の中で、「Googleが、従業員の社内チャットログが24時間後に自動消去される機能を停止しなかった」と主張している。
- Googleは「我々は、訴訟や調査に対して長きにわたり誠実に取り組んできた。本訴訟だけでも400万を超える書類を、さらに世界中の規制当局には何百万という書類を作成している」としてDOJの申立てを強く否定した。

出所　Reuters 「U.S. Justice Dept accuses Google of evidence destruction in antitrust case」
URL　https://www.reuters.com/legal/us-justice-dept-accuses-google-evidence-destruction-antitrust-case-2023-02-23/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

欧州委、Appleの音楽ストリーミング市場における優越的地位濫用に関し予備的見解を修正

- 欧州委員会（EC）は28日、Appleの音楽ストリーミングアプリ市場における優越的地位濫用に関する予備的見解について、範囲を修正した異議告知書を同社に送付したと公表した。
  - ECは、同社がアプリ開発者に契約上の制限（アンチステアリング義務）を課すことで、iPhone及びiPadのユーザーに音楽ストリーミングサービスを利用する他の方法を知らせることを妨げていると指摘している。
  - ECによると、Apple独自のアプリ内決済技術をアプリ開発者に利用させる点についての申立ては取り下げたという。
- Appleの有罪が確定した場合、最大で同社の年間売上高の10％の制裁金が課される。

- 本件は、Appleの音楽ストリーミングサービスと競合するSpotify Technology SA社による提訴に起因する。

出所　Wall Street Journal 「Apple Faces Revised Charges Over Music Streaming From EU」
URL　https://www.wsj.com/articles/apple-faces-revised-charges-over-music-streaming-from-eu-45f553fd
参考　欧州委員会 「Antitrust: Commission sends Statement of Objections to Apple clarifying concerns over App Store rules for music streaming providers」
URL　https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_1217

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

ロシア当局、アプリ市場の競争法違反でAppleに1,200万ドルの制裁金

■ ロシア連邦反独占庁（FAS：Federal Antimonopoly Service）は27日、Appleがモバイルアプリ市場で独占的地位を濫用し、競争法に違反したとして 9 億600万ルーブル（約1,212万ドル）の制裁金を支払ったことを発表した。

- FASは2020年 8 月、Appleがその独占的地位を濫用したと判断し、App Storeからサードパーティーのアプリを排除することを認める規定を削除するよう、同社に対し命じていた。
- Appleはコメントを控えているが、過去には、基本ソフト「iOS」を通じたアプリ配信が自社製品に競争上の優位性を与えているというFASの主張に対し「謹んで異議を唱える」と回答していた。

出所　Reuters 「Apple pays $12.1 mln fine for alleged app market abuse in Russia - Antimonopoly Service」
URL　https://www.reuters.com/technology/apple-pays-121-mln-fine-alleged-app-market-abuse-russia-antimonopoly-service-2023-02-27/#:~:text=MOSCOW%2C%20Feb%2027%20(Reuters),(FAS)%20said%20on%20Monday.

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

欧州委員会、Microsoftによるゲーム会社の買収に係る決定期限を延長へ

■ 欧州委員会（EC）は、Microsoft社によるゲーム会社Activision Blizzardの買収に係る決定の期限を、2023年4月25日まで延長した。

- Microsoftは、今後、ECに対して、買収に係る改善策を提示することが予定されている。

■ 本買収は、欧州委員会のほか、英国と米国においても当局の調査対象となっている。

出所　Reuters 「EU regulators extend deadline for Microsoft, Activision deal to April 25」
URL　https://www.reuters.com/technology/eu-regulators-extend-deadline-microsoft-activision-deal-april-25-2023-03-01/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、ゲーム会社の買収について欧州委員会の承認を得られる見通し

- Microsoftは、米ゲーム大手Activision Blizzard社の買収について、欧州の競争法に基づく手続きを踏まえ、欧州委員会（EC）の承認を得られる見通しであると、2 日、事情に詳しい関係者が明らかにした。
- 同社は、ECからの承認を得ることを目的に、競合会社に対して、自社ゲームソフトを提供するライセンス契約を締結することを発表している。
  - 関係者によると、こうしたライセンス契約に加え、Activision Blizzard社統合後の事業運営方針でも競争維持のための何らかの対応措置を求められる可能性があるという。
  - ECは、2023年 4 月25日までに最終的な判断を下す予定である。

出所　Reuters 「Microsoft set to win EU nod on Activision with licensing offer, sources say」
URL　https://www.reuters.com/markets/deals/eu-unlikely-demand-asset-sales-microsoft-activision-deal-sources-say-2023-03-02/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米連邦控訴裁、Chromeのシークレットモードによるデータ収集を巡る集団訴訟を棄却

■ サンフランシスコ第 9 連邦巡回控訴裁判所は 1 日、Googleによるデータ収集慣行をめぐり、消費者団体が損害賠償を求め提訴した集団訴訟を棄却した。

- 原告は、GoogleのChrome上で、「シークレット（Incognito）モード」でのブラウジングを利用しているにもかかわらず、同社がユーザーからデータを収集し続けているとして、2020年に集団訴訟を提起し、少なくとも50億ドルの損害賠償を要求していた。
- 集団訴訟を認めないとする下級裁判所の判決を不服として控訴していたが、第 9 連邦巡回控訴裁判所は、これを棄却した。

出所　Reuters 「Google 'Incognito' users lose appeal to sue for damages as class」
URL　https://www.reuters.com/legal/google-incognito-users-lose-appeal-sue-damages-class-2023-03-02/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米連邦司法省、Googleに対する反トラスト訴訟に関し、NYへの裁判管轄移転に反対

■ 米連邦司法省（DOJ）は、デジタル広告市場でのGoogleに対する反トラスト法違反に係る訴訟をバージニア州連邦地方裁判所で継続するよう求めている。

- Googleの弁護士は、バージニア州連邦地裁判事に対して、本訴訟をニューヨーク州の裁判所に移送するよう求めている。
- また、ニューヨーク州の裁判所では、他の州や出版社、メディア企業から提起された反トラスト法の係争が行われており、矛盾した判決が出る可能性を最小限に抑えられると同社は主張している
- 一方で、本訴訟をニューヨーク州の裁判所に移送した場合、訴訟が長期化する可能性があるとDOJは警告している。

出所　Reuters 「U.S. Justice Dept opposes Google bid to move advertising antitrust case to New York」
URL　https://www.reuters.com/technology/us-justice-dept-opposes-google-bid-move-advertising-antitrust-case-new-york-2023-03-06/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

欧州委員会、WhatsAppがプライバシーポリシー改訂の透明性向上に合意したことを発表

■ Meta傘下のWhatsAppは、2021年に同社のプライバシーポリシーに加えられた変更について、より透明性を高めることに合意したと6日、欧州委員会（EC）が発表した。

- WhatAppは今回、EUユーザ規約に関する変更と、変更がユーザーの権利にどのような影響を及ぼす可能性があるかを説明し、ユーザーが変更に同意するか否かを目立つように表示し、アップデートに関するポップアップ通知を簡単に閉じることができるようにすることに合意した。

■ 欧州消費者機構（BEUC：The European Consumer Organisation）は昨年、WhatsAppのプライバシーの変更点の説明があいまいで、欧州連合（EU）の法律に違反していると指摘した。

出所　Reuters 「WhatsApp agrees to be more transparent on policy changes, EU says」
URL　https://www.reuters.com/technology/whatsapp-agrees-comply-with-eu-rules-will-be-more-transparent-eu-says-2023-03-06/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米運輸当局、Amazon傘下Zoox社のロボタクシー自主認証に関し調査開始

■ 米運輸省道路交通安全局（NHTSA：National Highway Traffic Safety Administration）は 6 日、Amazon 傘下の自動運転技術会社Zoox社が自動運転の配車サービス（ロボタクシー）に導入している自主認証の枠組みの調査を開始することを発表した。

- NHTSAは、ハンドルなどを装備しない自動運転車について要件を設定し、企業はその要件を満たしていることを証明するため、独自のプロセスを開発する。

■ NHTSAは昨年 9 月、Zoox社に対し、車両認証の根拠についての質問への回答を指示した。

- Zooxの認証基準が一方的に開発された手続き、あるいは車両の独特な形態を理由に一部の基準が適用できないとの判断に基づいていないかを見極めると説明した。

出所　Reuters 「U.S. opens probe into Amazon's Zoox robotaxi self-certification」
URL　https://www.reuters.com/legal/us-opens-probe-into-amazons-zoox-robotaxi-self-certification-2023-03-06/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、ゲームソフトに係るライセンスをSonyに10年間付与すると、英CMAに対し約束

■ Microsoftは、Activision Blizzard社の買収について英競争・市場庁（CMA：Competition and Markets Authority）が提起した懸念に対処することを目的に、同社の手掛ける人気ゲーム「Call of Duty」に係るライセンスをSonyへ10年間供与することを発表した。

- 同社は先月、米半導体大手Nvidia Corpのゲーム配信プラットフォームと同様の契約を締結した。
- CMAは、本買収について「Call of Duty」に関連する事業の売却を含む構造的救済措置が必要になる可能性を示唆していた。

出所　Reuters　「Microsoft tells UK it will license 'Call of Duty' to Sony for 10 years」
URL　https://www.reuters.com/technology/microsoft-tells-uk-it-will-license-call-duty-sony-10-years-2023-03-08/

Copyright（C）　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

豪競争当局、国内のデジタルプラットフォームエコシステムや業界の手法について調査へ

■ オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC：Australian Competition and Consumer Commission）は８日、同国におけるデジタルプラットフォームサービス事業者のエコシステムについて調査すると発表した。

- ACCCによると、「抱き合わせ」や「ダークパターン」等、業界で採用されている手法についても調査するという。
- また、ACCCは、討議報告書を発表し、デジタルプラットフォームによる投資選択と、競争や消費者への潜在的な影響について、利害関係者からのフィードバックを求めている。

出所　Reuters　「Australian regulator to monitor rapid growth in digital platforms sector」
URL　https://www.reuters.com/technology/australian-regulator-probe-digital-platforms-expansive-ecosystems-2023-03-08/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米連邦地裁、司法省の反トラスト訴訟に関するGoogleによる裁判管轄の移転要請を却下

■ 米連邦地裁は、1 月に司法省が起こしたGoogleのアドテクをめぐる反トラスト訴訟の裁判拠点を、バージニア州からニューヨーク州に移したいとするGoogleの訴えを却下した。

- Leonie Briknkema判事はGoogleの弁護士に対し、同社に不利な判決を下すと述べた。
- バージニア州連邦裁判所は迅速に事件を解決する「Rocket Docket」との評価を得ている。
- ニューヨーク州でも、同様の訴えを審理しているが、数多くの裁判を抱えており、ゆっくりとした動きが予想される。
- Googleの弁護士は、2 つの裁判所が相反する判決を下す危険があると主張する一方で、司法省の弁護士は、ニューヨークで審理されている大規模な訴訟に連邦政府も参加することになれば、連邦政府にとって大きな非効率が生じると述べた。

出所　Reuters 「US judge rules against Google, keeps DOJ advertising case in Virginia」
URL　https://www.reuters.com/legal/us-judge-says-will-order-doj-advertisting-case-against-google-stay-virginia-2023-03-10/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

英CMA、GoogleとMetaのJedi Blue協定をめぐる競争法違反の調査を終了

■ 英競争・市場庁（CMA）は10日、GoogleとMetaが2018年に締結した広告協定である「Jedi Blue」に関する調査終了を決定した。

- CMAは、Jedi Blue協定が、ヘッダー入札と呼ばれる広告技術の採用を不当に制限すると懸念して2022年3月に調査を開始。
- CMAは、証拠不十分または優先順位の変更など、行政上の優先順位を調査終了の理由としているが詳細な根拠は不明。
- CMAは、本件の調査は停止するものの、調査の一部をGoogleに対する他のアドテクをめぐる競争法訴訟に統合すると述べた。

出所　TechCrunch　「UK closes 'Jedi Blue' antitrust collusion case against Google and Meta」
URL　https://techcrunch.com/2023/03/10/uk-retreats-from-jedi-blue-antitrust-collusion-case-against-google-and-meta/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

eBay、米FTC反トラスト訴訟におけるMetaによる宣誓供述書提出要求の却下を判事に要請

■ eBayは、米連邦取引委員会（FTC）の反トラスト法訴訟に対抗するため、Metaが競合企業である同社の情報提供を求めているとし、要求を却下するよう判事に要請した。

- eBayの担当弁護士は、Metaは、eBayのプライバシーポリシーやデータ保持など、FTCの独占的主張とは無関係なビジネス上の機密情報を要求してきたと述べた。
- Metaは、反トラスト法違反を否定しており、特に、FTCが主張する「個人向けソーシャルネットワーキングサービス」市場での違反に異議を唱えている。

出所　Reuters 「eBay slams 'alarming' Meta subpoena in FTC monopoly case」
URL　https://www.reuters.com/legal/ebay-slams-alarming-meta-subpoena-ftc-monopoly-case-2023-03-14/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

オランダ裁判所、Meta社のデータ不正利用に係る集団訴訟を認定

■ オランダ裁判所は、15日、Facebookのアイルランド法人が、2010年から2020年にかけて、オランダ国内で個人データを不適切に利用していたと主張する集団訴求を認定した。

- 裁判所は、Facebookが、適法性を満たさずに、広告目的で個人データを処理し、ユーザーへの通知を行わずに、個人情報が第三者に提供され、EU一般データ保護規則（GDPR）に違反したと述べている。

■ Metaは、判決の一部の内容について上訴する予定である。

出所　Reuters 「Dutch court finds Facebook misused data in class action suit」
URL　https://www.reuters.com/technology/dutch-court-finds-facebook-used-dutch-personal-data-incorrectly-2023-03-15/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米FTC、SNS・動画配信プラットフォームに、誤解を招く広告への対応など情報提供を要請

■ 米連邦取引委員会（FTC）は、SNSおよび動画配信プラットフォーム８社に対し、詐欺的な広告・商品、偽造品などに関する、誤解を招く広告への対応などの情報提出を求める命令を出した。

- FTCは、連邦取引委員会法第６条（b）に基づき、これらのプラットフォームが詐欺的なヘルスケア製品、金融詐欺、偽造品や偽物、その他の詐欺に消費者をさらすような有料商業広告をどのように精査し、制限しているかについての情報を求めている。

■ 対象となるプラットフォームサービスは、「Meta」、「Instagram」、「YouTube」、「TikTok」、「Snap」、「Twitter」、「Pinterest」、「Twitch Interactive」である。

■ FTCは、2022年にSNSを発端とした詐欺の被害額は12億ドル以上であると報告している。

出所　FTC　「FTC Issues Orders to Social Media and Video Streaming Platforms Regarding Efforts to Address Surge in Advertising for Fraudulent Products and Scams」
URL　https://www.ftc.gov/news-events/news/press-releases/2023/03/ftc-issues-orders-social-media-video-streaming-platforms-regarding-efforts-address-surge-advertising

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Amazon、独データ保護当局による従業員の管理に関連したプライバシー訴訟に勝訴

■ Amazonは、ドイツのニーダーザクセン州のデータ保護当局のプライバシーに係る裁判で勝訴した。

- Amazonが倉庫内で従業員のパフォーマンスを監視するためにハンドスキャナーを使用することは、2020年にデータ保護当局によって違法とされたが、先月、ドイツ裁判所によって、その判断は覆された。
- これを受け、データ保護当局は声明で、新たなデータ保護を設ける必要があると述べた。
- Amazonの広報担当者は、この判決に「満足している」と述べ、「倉庫管理システムは業界標準であり、こうしたシステムが従業員の労働経験にプラスの効果をもたらすという調査結果もある」述べた。

■ 欧州におけるプライバシーに関する訴訟で、Experian、Amazon、Enelなどの大企業が、EU一般データ保護規則（GDPR）違反を主張する規制データ保護当局の決定に対して上訴して勝利するケースが見られる。

出所　Wall Street Journal　「Courts Side With Big Companies Including Amazon and Experian in Privacy Appeals」
URL　https://www.wsj.com/articles/courts-side-with-big-companies-including-amazon-and-experian-in-privacy-appeals-e3e73483

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Google、反トラスト法違反に係る訴訟で、意図的な証拠隠滅を否定

- Googleは、同社の検索サービスをめぐる米連邦司法省（DOJ）の反トラスト法違反訴訟において意図的な証拠隠滅を行ったことを否定した。
  - DOJは、Googleが特定の社内チャットの通信記録を保存していなかったと非難している。
- 本件は、同社の検索事業の市場支配力を維持するために、Googleが不適切な排他的行為を行っていることとして、司法省と国内の30州以上が同社を2022年に提訴したことに起因している。
  - なお、Googleは提訴内容を否定している。

出所　Reuters 「Google denies destroying 'chat' evidence in U.S. antitrust lawsuit」
URL　https://www.reuters.com/legal/google-denies-destroying-chat-evidence-us-antitrust-lawsuit-2023-03-20/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米連邦地方裁判所、個人情報保護訴訟でGoogleに制裁措置

■ 米連邦地方裁判所は、Chromeブラウザの使用中にプライベートモードでユーザーを違法に追跡していたとする集団訴訟の判決に準拠していないとして、ここ数日で2度目となる制裁を科した。

- 今回の制裁には、同社が特定の従業員を証人とすることを禁じ、原告の専門家への報酬を支払い、7万9千ドルの罰金を科すなどの罰則が含まれる。
- 原告側は、追加的にプライベートな閲覧情報の削除を含む差し止めを請求しており、11月に裁判が予定されている。

■ 関連する別の判決では、同社が反トラスト法訴訟の証拠として、社内のチャット記録を保存していなかったことが判明し、原告側に弁護士費用が支払われることになった。

出所　Reuters 「US court sanctions Google in privacy case, company's second legal setback in days」
URL　https://www.reuters.com/legal/us-court-sanctions-google-privacy-case-companys-second-legal-setback-days-2023-03-30/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

米カリフォルニア州上級裁、州反トラスト法訴訟に関しAmazon提訴取り下げ要求を棄却

■ 米カリフォルニア州上級裁判所は30日、同州がAmazonを相手に起こした反トラスト訴訟について、取り下げるよう求めていた同社の訴えを棄却した。

- Schulman判事は、同社ポリシーが「競合するマーケットプレイスや外部販売業者サイト、Amazonのサイト以外での販売価格引き上げを求める反競争的措置があった」と指摘し、カリフォルニア州側の主張は十分だと認めた。
- 同州のBonta司法長官は、昨年９月、Amazonが販売業者に対し、「Costco」や「eBay」などの競合サイトに加え、業者の自社サイトよりも低い価格を設定するよう強要していると主張し、こうした規約の廃止と、損害賠償や罰金の支払いを求めていた。
- Amazon側は、問題となる規約が影響を与える取引はごくわずかだと訴え、値引きが促されてむしろ競争を促進していると反論している。

出所　Reuters　「Amazon must face California lawsuit claiming its prices are too high, judge says」
URL　https://www.reuters.com/legal/amazon-must-face-california-lawsuit-claiming-its-prices-are-too-high-2023-03-31/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

イタリアデータ保護当局、GDPR違反の疑いによりChatGPTの使用を一時禁止

- イタリアのデータ保護庁（DPA：Data Protection Agency）は、米OpenAIが開発した「ChatGPT」が不適切に情報を収集・保存しているとして、一時使用禁止とした。
  - OpenAIは同日未明に発表された当局の命令に従い、イタリアでChatGPTを無効にした。
  - 欧米でChatGPTの使用を禁止するのはイタリアが初めて。
- DPAは、OpenAIが「プラットフォームを動かすアルゴリズムを訓練するために」収集したデータを使用することについて、「法的根拠がない」と述べた。また、ユーザーの年齢を確認し、13歳未満の子供がチャットボットを使用するのを阻止するシステムがなかったと述べた。

- OpenAI社は、ヨーロッパにおける個人情報保護法を遵守していると信じており、DPAと緊密に協力し、近いうちにChatGPTを再び利用できるようにしたいと述べた。

出所　Wall Street Journal　「ChatGPT Banned in Italy Over Data-Privacy Concerns」
URL　https://www.wsj.com/articles/chatgpt-banned-in-italy-over-data-privacy-concerns-4b984e75?mod=djemCybersecruityPro&tpl=cy

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2

海外　大手PF事業者動向

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

調査対象：

海外：大手PF事業者動向

調査対象はプラットフォーム事業者、対象国、対象情報を軸に決定。
調査対象の内、大手PF事業者動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーム事業者：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア
- その他：中国、韓国、東南アジア等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2023年１月１日～３月31日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Amazon、EVgo社と提携し、「Alexa」を活用したEV充電サービスを提供へ

■ Amazonは、5 日、米ラスベガスで開催された「Consumer Electronics Show（CES）2023」において、EV充電ステーションを運営するEVgo社と提携し、音声アシスタント「Alexa」を活用したEV充電サービスを提供すると発表した。

- 「Alexa」によるEV充電サービスは、2023年後半にローンチし、アメリカ内の15万か所以上の公共充電ステーションで利用可能になる。
- EVgoや他の事業者が運営する充電ステーションの検索、同社の充電ステーションにおけるAlexaモバイルアプリでの充電の予約・開始・支払い機能を提供する予定。

出所　Reuters 「Alexa, help! Amazon partners with EVgo to ease EV charging pain」
URL　https://www.reuters.com/technology/alexa-help-amazon-partners-with-evgo-ease-ev-charging-pain-2023-01-05/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Google、印当局がAndroidの市場支配力濫用に関するEU判決の一部をコピーしたと主張

■ Googleは、インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）が、Android OSの市場支配力を濫用したとしてEUが下した判決の一部を模しているため、裁判所に対し判決を破棄するよう主張していることが、法的文書で明らかになった。

- Googleはインドの控訴審への提出書類の中で、CCIの調査部門が「欧州委員会の判決から、訴訟内容を広範囲にコピーし、インドで調査されていない欧州の証拠を展開した」と主張している。

■ CCIは2022年10月、オンライン検索やAndroidアプリストアなどの市場での支配的な地位を利用したとして、Googleに１億6,100万米ドルの罰金を科し、アプリのインストールに際し、スマートフォンメーカーに課している制限を変更するよう同社に要請した。

出所　Reuters　「Google alleges India antitrust body copied parts of EU order on Android abuse」
URL　https://www.reuters.com/world/india/google-alleges-india-antitrust-body-copied-parts-eu-order-android-abuse-2023-01-03/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Apple、AIナレーションによるオーディオブックの提供を発表

■ Appleは、電子書籍アプリ「Apple Books」にAIナレーションによるオーディオブックを追加した。

- 同社が提供する「Apple Books」で「AI narration」を検索すると、AIナレーションによるオーディオブックが列挙され、“narrated by digital voice based on a human narrator（人間のナレーターをベースにしたデジタル音声ナレーション）”と表記される。
- 2022年11月中旬に同オーディオブックの配信を行う予定だったが、Meta社の従業員解雇やTwitter社買収等をめぐり、テクノロジー業界が混乱していたため、延期された。

■ Appleは、30万タイトルのオーディオブックを提供する計画を発表したSpotify社のアプリをApp Storeに公開することを3度拒否しており、両社は激しく対立している。

- 同社はSpotify社がオーディオブックを提供する方法は、オンライン購入と顧客とのコミュニケーション方法をめぐる規則に違反していると主張し、拒絶を正当化している。

出所　Support the Guardian　「Death of the narrator? Apple unveils suite of AI-voiced audiobooks」
URL　https://www.theguardian.com/technology/2023/jan/04/apple-artificial-intelligence-ai-audiobooks

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Amazon、Walt Disney社のコンテンツとコラボしたAlexaの新サービスを公開

■ Amazonは 5 日、自社のスマートスピーカー「Echo」搭載の音声アシスタント「Alexa」上で利用できるサービス「Disney Magical Companion」を公開した。

- ユーザーは、Echoに「Hey Disney!」と話しかけることで、ディズニーやPixarのキャラクターとの会話や音声コンテンツを体験できる。
- 同サービスは一部のディズニーリゾートホテルで無料で提供され、個人向けサービスは米国内で数か月以内に発売予定。

■ Amazonは2021年 9 月、AIを利用した音声アシスタント技術の利用普及を目的にWalt Disney社との提携を発表していた。

出所　Amazon　「Amazon and Disney team up to launch an entirely new, Alexa-enabled experience for fans called Hey Disney!」
URL　https://www.aboutamazon.com/news/devices/amazon-and-disney-team-up-to-launch-an-entirely-new-alexa-enabled-experience-for-fans-called-hey-disney

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Amazonとパナソニック、Alexaと車載IVIシステム「SkipGen」で企業間初のコラボレーション

■ Amazonは５日、米ラスベガスで開催された「Consumer Electronics Show（CES）2023」において、Panasonic Automotive Systems社の車載IVIシステム「SkipGen」とAmazonの音声アシスト「Alexa」の連携を強化すると発表した。

- Panasonic Automotive Systems社は、SkipGenのアップデートを行う予定。
- これにより、AmazonのAlexaとAppleの音声アシスト「Siri」のいずれかの音声サービス起動のワードを発するだけで、AlexaとSiriを同時に利用できるようになる。１つのシステムでiPhoneの機能の利用や「Alexa」による車載の操作等が可能となる。
- 本システムは、Amazonが2019年に立ち上げ、現在は90社を超えるメンバーが参加する「Voice Interoperability Initiative（VII）」により実現された。

■ IVI（in-vehicle infotainment）とは、主に自動車の車載システムに関して、「情報」と「娯楽」の提供を実現するシステムの総称である。

■ VIIは、ひとつのデバイスにAmazon Alexa等複数の音声アシスタントを同時に搭載し、ユーザーがより柔軟に、使用する音声アシスタントを選択できるようなデバイス開発を推進するプログラム。

出所　Amazon　「Panasonic Automotive and Amazon join forces to introduce industry-first automotive integration for Siri and Alexa」
URL　https://developer.amazon.com/en-US/blogs/alexa/device-makers/2023/01/panasonic-amazon-siri-alexa-amazon-ces-2023

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Google、CES2023にてAndroid Autoの新機能やアップデートを発表

- Googleは 5 日、CES2023において、Android Autoの新機能、デジタルキー、Googleを搭載した（Google built-in）自動車メーカーの拡充について発表した。
- Android Phoneを車両ディスプレイに接続できるAndroid Auto上で、以下の 3 つの機能に新体験が追加された。
  - ①目的地までのナビゲーション
  - ②友人や家族とのコミュニケーション
  - ③音楽やポッドキャストの再生
- PixelとiPhoneがデジタルキーとなり、友人や家族に車両へのアクセスを簡単に提供できる。
  - デジタルキーは、既にBMWにおいて実装されており、今後さらなる拡大を予定している。
- Hondaは、Googleを搭載した（Google built-in）自動車メーカーとなる。
  - Volvo Cars、Polestar、Chevrolet、GMC、Cadillac、Renault等は、既にGoogleを搭載している。
  - 2023年後半には、FordやLincolnもGoogleを搭載する予定である。

出所　Android 「Bringing the best of Android to improve your drive」
URL　https://blog.google/products/android/best-of-android-to-improve-your-drive/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Meta、公平な広告配信に向けた新技術を住宅広告で提供開始

■ Metaは 9 日、アプリ上で公平に広告を配信するための新技術「Variance Reduction System（VRS）」を開発し、米国において同技術を用いた住宅広告の提供を開始したと公表した。

- 同社によると、VRSは連邦司法省との和解の一環で開発され、2023年後半に雇用や信用に関する広告に拡大する予定。
- また同社は、連邦司法省との和解における追加コミットメントとして「特別な広告オーディエンス（Special Ad Audiences）*」の利用を中止したと公表。
- VRSは、広告配信に新しい機械学習を用い、広告の実際の視聴者の人口統計を測定し、広告主が選択したターゲット視聴者と比較することで、より当てはまるユーザーに住宅広告が表示されるように設計されている。

*特別な広告オーディエンスとは、住宅、雇用、信用に関する広告セットのオーディエンスを作成することを指す

出所　Meta　「An Update on Our Ads Fairness Efforts」
URL　https://about.fb.com/news/2023/01/an-update-on-our-ads-fairness-efforts/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2022年1月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Meta、10代のユーザーの性別情報を利用した広告配信を２月から中止へ

■ Metaは10日、10代のユーザーを対象とした広告配信で、広告主が今後、性別情報を利用できないようにする方針を明らかにした。

- ２月に広告設定を更新する予定で、広告主は10代向けの広告配信の対象を年齢と位置情報のみで絞り込むことになる。
- Metaは、「10代の若者は自分のオンラインデータが広告にどう利用されるかについて、大人のような判断力を必ずしも備えていない。そのため、広告主が10代のユーザー向けに広告配信する上でのオプションと利用情報をさらに制限する」と説明した。

出所　Meta 「Continuing to Create Age-Appropriate Ad Experiences for Teens」
URL　https://about.fb.com/news/2023/01/age-appropriate-ads-for-teens/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Amazon、小売事業者の自社サイトの決済・配送を担う「Buy With Prime」を本格展開へ

■ Amazonは10日、外部の小売事業者が自社のECサイトでAmazonの決済・配送サービスを利用できる「Buy With Prime」機能を１月末までに米国を拠点とする加盟店に拡大する予定だと発表した。

- 「Buy With Prime」は、Amazon以外のECサイトでもプライム特典が使えるというサービスで、2022年４月から米国で一部の業者を対象に招待制で提供してきた。
- 同社は、「Buy with Prime」を導入した場合、導入しない場合に比べ、注文顧客数が平均25％増加するというデータがあるとしている。

■ このサービスは、カナダのShopify社が提供する「Shopify Pay」機能と競合する。Shopify社は「Buy With Prime」機能を利用しようとした同社の加盟店に対して、利用規約に違反すると警告したとCNBCが2022年９月に報じている。

出所　Reuters　「Amazon to widely launch 'Buy with Prime', says offering improved merchant sales」
URL　https://www.reuters.com/technology/amazon-widely-launch-buy-with-prime-says-offering-improved-merchant-sales-2023-01-10/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Apple、2025年までに他社製チップを廃止し、自社製に切り替えへ

- Appleは、2025年までに、Broadcom製の主要なチップを自社製に切り替える見通しであることが、複数の関係者の話により明らかになった。
  - 同社は、Wi-FiとBluetoothを操作するチップを開発中であり、2025年までにはBroadcom社の主要な部品を代替する予定。
- 同社はまた、2024年末から 2025年初頭までに、Qualcomm製セルラーモデムチップから自社製への切り替えを目指している。
  - 早ければ今年中、Qualcomm製の部品を自社製に置き換える予定であったが、開発上の問題で先送りされていた。

- Broadcom社にとってAppleは最大の顧客で、前年度売上のうち、約20%（約70億ドル）を占めている。また、Qualcomm社の年間売上のうち、約22%を占めている。

出所　Bloomberg 「Apple Plans to Drop Key Broadcom Chip to Use In-House Design」
URL　https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-01-09/apple-plans-to-drop-broadcom-chip-by-2025-to-use-in-house-design?

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Apple、App Storeのデータ収集に関する疑惑で新たな集団訴訟に直面

■ Appleは、盗聴および電子監視法違反、ペンシルバニア州不正取引防止法違反、プライバシー侵害、黙示の契約違反、不当利得をめぐり集団訴訟に直面している。

- この訴訟は、Joaquin Serranoという人物がAppleユーザーを代表して起こしたもの。
- ペンシルベニア州東部地区連邦地方裁判所に 1 月 6 日に提出された訴状では、Appleがユーザーの同意を得ず、iPhoneやアプリなどの同社製品から収集したユーザーの個人情報や行動を記録し、使用していると主張している。

■ 今回の訴えの多くは、iOS開発者のMysk社による2022年11月の調査に基づいており、Appleが収集した分析結果から、ユーザーのiCloudアカウントに紐づいているデータを元にユーザーを特定できる可能性があることが明らかになった。

出所　Apple Insider 「Apple sued again over App Store data collection allegations」
URL　https://appleinsider.com/articles/23/01/10/apple-sued-again-over-app-store-data-collection-allegations

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Apple、ビジネス情報表示をカスタマイズするツール「Apple Business Connect」を発表

■ Appleは10日、企業が自社の情報や広告、サービスを掲載するプレイスカードを申請することで、Apple端末内のApple Maps、メッセージ、Wallet、Siri、その他のアプリケーション上で、ユーザーに主要な情報を表示する方法をカスタマイズする無料ツール「Apple Business Connect」を発表した。

- Appleのサービス担当SVPのEddy Cue氏は、「Apple Business Connect」は、すべてのビジネスオーナーに、顧客とより直接つながり、何十億もの人々が毎日自社の製品やサービスを見て、利用する方法をより管理するために必要なツールを提供する」とコメントした。

■ プレイスカードの機能として、企業は自社の店舗やサービスを位置情報と紐づけて表示し、自社広告として写真や広告の掲載、注文や予約の受付、特典や割引の提示等を実施することができる。

出所　Apple　「Introducing Apple Business Connect」
URL　https://www.apple.com/newsroom/2023/01/introducing-apple-business-connect/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Google、検索エンジンのデフォルト設定と端末メーカーとの契約をめぐる訴訟の棄却を主張

■ Googleは、Google検索エンジンをデフォルト設定とするよう、Appleや他のスマートフォン等の端末メーカーと締結した協定が、Googleと競合する検索エンジン提供者が自社製品を宣伝することを禁止するものではないとし、Googleに対する反トラスト法訴訟を棄却するべきであると主張した。

- このような主張は、2023年 9 月に予定されている裁判での同社の発言を予見するものとなった。
- この裁判に、Googleが敗訴した場合、Googleが主要事業の切り離しを行う可能性もある。

■ 2022年12月にGoogleは、2020年の司法省および米11州による反トラスト法違反訴訟と、コロラド州を含む米35州による訴訟の両方についても棄却するように要請していた。

出所　Reuters　「Google argues it doesn't block rivals in bid to kill U.S. government antitrust lawsuit」
URL　https://www.reuters.com/technology/google-parent-files-redacted-motion-dismiss-us-federal-antitrust-lawsuit-2023-01-11/
参考　CISION　「Class action lawsuit filed in California alleging Google is paying Apple to stay out of the search engine business」
https://www.prnewswire.com/news-releases/class-action-lawsuit-filed-in-california-alleging-google-is-paying-apple-to-stay-out-of-the-search-engine-business-301453098.html

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Meta、偽アカウントでユーザーデータを収集したVoyagerLabs社を提訴

■ Metaは12日、AIによる調査ソリューションを提供するVoyagerLabs社が、偽のアカウントを作成し、SNSユーザーのデータを収集していたとして、FacebookとInstagramの利用停止を求め、提訴した。

- カリフォルニア州の連邦裁判所への訴状によると、VoyagerLabs社は、3万8,000以上の偽のFacebookアカウントを作成・運用し、60万人以上のFacebookユーザーから、投稿、「いいね」、コメント、友達リスト、写真、グループやページの情報を収集していたという。
- 本訴訟は、VoyagerLabs社がロサンゼルス警察（LAPD：Los Angeles Police Department）と提携し、SNS情報を利用した犯罪予測を行うという同社の主張が発覚したことに端を発する。
- Metaは、内部記録が明らかになった2021年11月に、偽アカウントの作成は実名使用を義務付ける同社の方針に違反するとして、偽アカウントによるSNSの監視・利用を中止するよう、LAPDに要求している。

■ VoyagerLabs社は、主に官公庁向けに、AIテクノロジーを使用した調査ツールを提供するイスラエルの企業である。

出所　The Guardian　「Meta alleges surveillance firm collected data on 600,000 users via fake accounts」
URL　https://www.theguardian.com/technology/2023/jan/12/meta-voyager-labs-surveillance-fake-accounts

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google Cloud、商品の在庫状況を把握する棚卸向けAIツールを開発

■ Google Cloudは13日、大型小売業者の棚卸作業において、在庫状況の確認を支援する新しいAIツールを開発したと公表した。

- 同ツールのアルゴリズムは、10億を超える商品のデータベースを学習し、天井に設置されたカメラ、店員の携帯電話、カメラを搭載した自動運転ロボット等の動画や画像から、棚にある商品の在庫状況を認識・分析することができる。
- また、同ツールは今後数か月以内に全世界の小売業者向けに一般提供を開始する予定であるが、重要な点として、小売業者の画像とデータは小売業者のものであり、AI は商品と値札の識別にのみ使用される。

出所　Wall Street Journal 「Google Cloud Introduces Shelf Inventory AI Tool for Retailers」
URL　https://www.wsj.com/articles/google-cloud-introduces-shelf-inventory-ai-tool-for-retailers-11673549442?mod=hp_minor_pos5
参考　Google Cloud 「Google Cloud Unveils New AI Tools for Retailers」
URL　https://www.googlecloudpresscorner.com/2023-01-13-Google-Cloud-Unveils-New-AI-Tools-for-Retailers

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、Azure OpenAI Serviceの一般提供開始へ

- Microsoftは16日、Azure OpenAI Serviceを一般提供することを発表した。
- 一般提供により、多くの企業が、Microsoft Azureの信頼できるエンタープライズ級機能と世界最先端のAIモデルへのアクセスにより、最先端のアプリケーションを構築できるようになる。
- AIモデルの機能は以下の通り。
  - 開発者がより良いコードを書けるよう支援するAIペアプログラマ「GitHub Copilot」
  - GPT-3を搭載した自然言語処理を活用して数式や式を自動生成する「Power BI」
  - クリエイターが自然言語プロンプトで魅力あるコンテンツを構築できるよう支援する「Microsoft Designer」

- 今後、Azure AIインフラ上で学習・推論を行うChatGPTも近日中に利用可能になる予定である。

出所　Azure　「General availability of Azure OpenAI Service expands access to large, advanced AI models with added enterprise benefits」
URL　https://azure.microsoft.com/en-us/blog/general-availability-of-azure-openai-service-expands-access-to-large-advanced-ai-models-with-added-enterprise-benefits/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Apple、最新スマートスピーカーHomePod（第 2 世代）を発表

■ Appleは18日、次世代レベルの音響を実現するスマートスピーカー、HomePod（第 2 世代）を発表した。2 月 3 日より販売を開始する。

- 新機能として、ユーザーはSiriを通したスマートホームとの連携、家で煙や一酸化炭素のアラームを検知した際の通知、部屋の温度や湿度の確認等をハンズフリーで操作できる。
- スマートスピーカーで収集される顧客情報について、HomeKit Secure Videoを使ったカメラの録画も含め、すべての通信がエンドツーエンドで暗号化されるため、同社に読み取られることがない仕組みになっている。加えて、Siriを使用する際のリクエストの音声は、デフォルト設定では保存されない。

出所　Apple 「Apple introduces the new HomePod with breakthrough sound and intelligence」
URL　https://www.apple.com/in/newsroom/2023/01/apple-introduces-the-new-homepod-with-breakthrough-sound-and-intelligence/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Meta、複数アプリ設定の一元管理の導入と広告設定の改善を発表

■ Metaは19日、複数アプリの設定について、自社の「Account Center」での一元管理の導入と広告設定の改良を発表した。

- Account Centerに、Facebook、Instagram、Messengerなどの各アプリを設定しておくと、複数のアプリを移動することなく、個人情報、パスワード、セキュリティオプション、広告に関する設定などを一括で行えるようになる。
- また、広告パートナーから収集したアクティビティ情報の利用状況を簡単に理解できるよう広告設定のコントロールの一部にも改善を加えている。

出所　Meta 「Centralizing Your Apps Settings in Accounts Center」
URL　https://about.fb.com/news/2023/01/centralizing-apps-settings-in-accounts-center/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Amazon、AWS Asia Pacificリージョンをメルボルンに開設

- AmazonのAmazon Web Service（AWS）は23日、オーストラリアで２番目の拠点であるAWS Asia Pacificリージョンを開設したことを発表した。
  - これにより、開発者、スタートアップ企業、起業家、企業、政府機関、教育機関、非営利団体が、オーストラリアにあるAWSデータセンターからアプリケーションを実装することができるようになり、結果として、エンドユーザーはより多くのアプリを選択できるようになる。
- 同リージョンを通じて、2037年までにオーストラリアで45億ドル（約68億豪ドル）以上の投資を計画し、年間平均2,500人以上のフルタイム雇用をサポートすると推定される。

出所　Business wire 「AWS Launches Second Infrastructure Region in Australia」
URL　https://www.businesswire.com/news/home/20230123005697/en/AWS-Launches-Second-Infrastructure-Region-in-Australia

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、2022年第２四半期決算を発表

■ Microsoftは24日、2022年10月～12月の第２四半期決算を発表した。

■ 決算概要は以下の通り。

- 売上高は527億ドルで、前年同期比２％増加した。
- 営業利益はGAAP方式で204億ドルで、前年同期比８％減少し、非GAAP方式では216億ドルで、前年同期比３％減少した。
- 当期純利益は、GAAP基準で164億ドルで、前年同期比12%減少し、非GAAP基準では174億ドルで、前年同期比７％減少した。
- パーソナルコンピューティング分野（Windowsや広告、デバイス等）の売上は142億ドルで、19％減少した。一方、インテリジェントクラウド分野の売上は215億ドルで、Azureおよびその他のクラウドサービスの売上高の31％増（実質為替レートでは38％増）が牽引し、全体としては18％増（実質為替レートでは24％増）となった。

出所　Microsoft　「Microsoft Cloud Strength Drives Second Quarter Results」
URL　https://www.microsoft.com/en-us/investor/earnings/fy-2023-q2/press-release-webcast

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google、シークレットブラウジングの新機能をAndroid版Chromeアプリで実装

■ Googleは、Android版Chromeアプリにおいてシークレットモード下のブラウジングに関する新機能を発表した。
- 新機能とは、ユーザーがChromeを終了する際に、パスワードや生体情報を使用して、シークレットモード画面をロックすることができる仕様を指す。
- この機能は、既に、iOS版では実装されていた。

■ シークレットモード下では、Google Chrome での閲覧履歴が記憶されない。

出所　TechCrunch　「Chrome for Android now lets you lock your incognito session」
URL　https://techcrunch.com/2023/01/26/chrome-for-android-now-lets-you-lock-your-incognito-session/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoftら３社、コード生成AIツールをめぐる著作権侵害訴訟の棄却を要請

■ Microsoft、GitHub社、OpenAI社の３社は26日、サンフランシスコ連邦裁判所に対し、オープンソースコードの濫用をめぐる著作権侵害訴訟の棄却を要請した。

- 著作権で保護されたGitHub上のコードをAIツール「GitHub Copilot*」に悪用したとして、匿名の著作権所有者のグループによって2022年11月に集団提訴されていた。
- 2022年６月にGitHubが発表した「GitHub Copilot」は、GitHub上のコードをインプットしており、一部のプログラマーからは、「GitHub Copilotは自分が書いたコードを出力している」という声が挙がっていた。
- Microsoftらは、原告の主張は、悪用した特定の著作物や違反した契約を特定できておらず、フェアユースの原則を損なう可能性のあるものだと指摘している。

*GitHub Copilotは、GitHubが開発したコードの続きを自動で作成するコード補完AIツール

出所　Reuters　「OpenAI, Microsoft want court to toss lawsuit accusing them of abusing open-source code」
URL　https://www.reuters.com/legal/litigation/openai-microsoft-want-court-toss-lawsuit-accusing-them-abusing-open-source-code-2023-01-27/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google、アプリストア利用規約変更によりケニアで無許可のローンアプリを禁止

■ Googleは31日、ケニアのローンアプリ事業者に、東アフリカで営業するためのライセンス証明書の提出を求める新たな規約を施行することを発表した。

- 本件は、同国に蔓延している不正なローンアプリの取り締まりを目的としている。
- これにより、ケニア中央銀行から営業許可証を受けた事業者のみがGoogleのPlay Storeにリストアップされることになる。
- 銀行からの認可が下りない場合も、暫定認可を取ることは可能で、有効期間45日間に申請が却下された場合には、暫定認可は即座に取り消される。

出所　TechCrunch　「Google to ban unlicensed loan apps in Kenya as new rules take effect」
URL　https://techcrunch.com/2023/01/31/google-to-ban-unlicensed-loan-apps-in-kenya-as-new-rules-take-effect/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google、Google Fiの顧客データへの不正アクセス発生を報告

■ Googleは30日、同社のMVNO通信サービス「Google Fi」を利用する顧客のデータが不正アクセスの影響を受けたことを電子メールで報告した。

- データ流出は、主要なネットワークプロバイダーであるT-mobile社のシステムへの不正アクセスによるもの。
- Googleによれば、不正アクセスの被害にあったのはカスタマーサポート用に使用されていたシステムであり、システムが保持していたデータは、SIMカードのシリアルナンバー、アカウントステータス、契約プランに関する情報等、限定的なものだとしている。
- また、同社の内部システム等には一切アクセスされておらず、データ流出の影響を受けていないと顧客に伝えている。

出所　CNET　「Google Fi Customer Data Accessed After 'Suspicious Activity'」
URL　https://www.cnet.com/tech/services-and-software/google-fi-customer-data-accessed-after-suspicious-activity/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、ChatGPTを搭載したTeams Premiumを提供開始へ

■ Microsoftは１日、Teamsに「ChatGPT」を搭載したプレミアム版の提供を開始した。

- 同社によるとプレミアムサービスの料金は、6 月まで月額 7 ドル、7 月に10ドルに値上げするという。
- 「ChatGPT」は、Teamsユーザーの会議メモを自動生成したり、タスクを推奨し、会議資料の作成等の効率化を支援する。
- 同社は今月、ChatGPT を保有するOpenAIへの数十億ドルの投資を発表し、ChatGPTの技術を同社の全製品に組み込むことを目指しており、Googleとの競争が激化するとみられる。

出所　Reuters 「Microsoft rolls out ChatGPT-powered Teams Premium」
URL　https://www.reuters.com/technology/microsoft-rolls-out-chatgpt-powered-teams-premium-2023-02-02/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Microsoft、AIチャット搭載の新しいBing検索エンジンとEdgeブラウザを発表

- Microsoftは 7 日、AIチャットを搭載した新たな検索エンジン「Bing」とウェブブラウザ「Edge」を同社のプレスイベントで発表した。
  - 当該発表は、同社がChatGPTを開発したOpenAIに数十億ドルを投資する計画が明らかになった数週間後のことである。
- 「Bing」は検索結果のリストを提供するだけでなく、質問に答え、人工知能がユーザーとチャット上でコミュニケーションを取った上で、ユーザーの問い合わせに応じたコンテンツを生成する。
  - OpenAIとの提携により、「Bing」は、より強力な大規模言語モデルで動作することになる。当該モデルはユーザーのチャットに応答するために膨大な量のオンラインデータで訓練される。

- WedbushのアナリストのIves氏は、6 日に発表した投資家向けノートで、「現在のBingは検索市場の約 9 %を占めるにすぎないが、この独自のChatGPTツールとアルゴリズムをMicrosoft検索プラットフォームにさらに統合すれば、この先、Googleから大きなシェアの移行が起こるかもしれない」とコメントした。

出所　CNN　「Microsoft unveils revamped Bing search engine using AI technology more powerful than ChatGPT」
URL　https://edition.cnn.com/2023/02/07/tech/microsoft-ai-event/index.html

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Baidu、AIチャットボット「Ernie Bot」のテストを3月までに完了、一般公開へ

■ Baiduは 7 日、ChatGPT形式のAIチャットボット「Ernie Bot」について、社内テストを 3 月までに完了し、一般公開する予定であると発表した。

- 同社によると、「Ernie Bot」は2019年に導入された大規模なAI搭載言語モデルであり、言語理解、言語生成、テキストから画像への変換などのタスクを実行できるよう徐々に進化してきた。
- 関係筋の話では、同社は「Ernie Bot」をスタンドアロン・アプリケーションとして利用できるようにしたうえで、ユーザーの検索要求に対してチャットボットが生成した結果を組み込むことで、検索エンジンへの統合を目指しているという。

■ Ernieは、「Enhanced Representation through Knowledge Integration」の略である。

出所　Reuters　「Baidu to finish testing ChatGPT-style project 'Ernie Bot' in March; shares rally」
URL　https://jp.reuters.com/article/baidu-ai-idCAKBN2UH04E

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google、独自のAIチャットボット「Bard」をリリース

■ Googleは 6 日、独自のAIチャットボット「Bard」をリリースした。
- 「Bard」を支えているのは、同社のLanguage Model for Dialogue Applications（LaMDA）であり、この新しいAIは、ウェブからの情報を利用して、質問に対する創造的な回答を作成したり、詳しい情報を提供したりすると同社は述べている。

■ 「Bard」は 6 日、一部のテストユーザーに公開され、その後数週間で一般公開される予定である。

出所　CNET　「Google Unveils Bard, Its ChatGPT Rival for AI-Powered Conversation」
URL　https://www.cnet.com/tech/computing/google-unveils-bard-its-chatgpt-rival-for-ai-powered-conversation/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google、AIチャットボットの宣伝動画での不正確な回答を受け、親会社の株価が急落

■ GoogleのAIチャットボット「Bard」が、プロモーション動画において不正確な回答を生成したことを受け、8 日の米株式市場で同社の親会社であるAlphabetの株価が急落し、時価総額1,000億ドルを消失した。

- 同社は、ライブストリーミングのプレゼンテーションの中で、「Bard」を自社の検索機能に組み込む手法や時期について言及しなかった。

■ Bardは、ジェームズウェッブ宇宙望遠鏡による新たな発見に関する質問に対し、「この望遠鏡は太陽系外惑星を初めて撮影するために使われた」と答えたが、米航空宇宙局（NASA）によれば、そうした写真は実際には別の望遠鏡で撮影されおり、不正確な情報であった。

出所　Reuters 「Alphabet shares dive after Google AI chatbot Bard flubs answer in ad」
URL　https://www.reuters.com/technology/google-ai-chatbot-bard-offers-inaccurate-information-company-ad-2023-02-08/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Google、Android向けに「プライバシーサンドボックス」のベータ版を提供開始

■ Googleは14日、「プライバシーサンドボックス」のベータ版をAndroidデバイス向けに提供開始することを発表した。

- ベータ版は、「ごく一部」のAndroid13デバイスにロールアウトし、その後徐々に対象を広げていく。
- 使用しているデバイスがベータ版の対象となった場合、EU、スイス、イギリスのユーザーに対しては通知が表示され、テストに参加するかどうか、ユーザー自身が選択できる。
- プライバシーサンドボックスの新APIは、アプリやウェブサイト上で行動を追跡できるような識別子を用いないようになっている。ベータ版に参加しているアプリはこのAPIを使って、関連がありそうな広告を表示し、効果を測定できる。

■「プライバシーサンドボックス」は、2023年までにChromeでのサポートが終了するサードパーティーCookieの代替手段となる、プライバシー保護と広告の効率化を両立する技術。

出所　TechCrunch　「Google starts beta testing its rebrand of interest-based ad-targeting on Android」
URL　https://techcrunch.com/2023/02/14/google-starts-beta-testing-its-rebrand-of-interest-based-ad-targeting-on-android/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Microsoft、M１・M２チップ搭載MacでのWindows11のサポート開始を発表

■ Microsoftは16日、OS仮想化アプリ「Parallels」との提携により、AppleのM１・M２チップを搭載したMacで、Windows11を正式にサポートすることを発表した。

- これまで、M１・M２チップを搭載したMac上でのWindows11の利用は、開発中のバージョンに限られていた。
- 現時点でAppleは、同社が提供する「Boot camp（MacにおいてWindowsの利用を可能とするソフトウェア）」を、M１・M２を搭載したMacでサポートする予定はない。
- 「Parallels」を通じたWindows11の利用には、機能上のいくつかの制限がある。また、「Boot camp」を利用したMac上での動作よりも、少々パフォーマンスが劣る。

出所　Verge　「Microsoft to support Windows 11 on Apple M1 and M2 Macs through Parallels partnership」
URL　https://www.theverge.com/2023/2/16/23602718/microsoft-windows-11-apple-mac-m1-m2-support-parallels-virtual-machines
参考　Microsoft「Options for using Windows 11 with Mac® computers with Apple® M1® and M2™ chips」
URL　https://support.microsoft.com/en-us/windows/options-for-using-windows-11-with-mac-computers-with-apple-m1-and-m2-chips-cd15fd62-9b34-4b78-b0bc-121baa3c568c

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、Bing検索エンジンのAIチャットボットに対する有料広告導入に向けて検討

■ Microsoftは、同社のAI搭載の検索エンジン「Bing」を利用した広告による収益計画について、大手広告代理店との間で議論を開始したと関係筋が明らかにした。

- 同社は大手広告代理店との会合で、新型のBingのデモを披露し、検索結果への応答の中で有料の広告リンクを可能にする計画であると述べたという。
- また、同社は広告料を受け取ってWebサイトや製品を表示する従来型の検索広告についてBingのチャットボットの初期バージョンで、すでにテストを実施しているという。

出所　Reuters 「Microsoft's Bing plans AI ads in early pitch to advertisers」
URL　https://www.reuters.com/technology/microsofts-bing-plans-ai-ads-early-pitch-advertisers-2023-02-17/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft出資のOpenAI、ChatGPTのカスタマイズの実現に向けアップデート版を開発中

■ Microsoftが出資するOpenAIは16日、同社の自動応答ソフト「ChatGPT」について、AIに内在する偏向への懸念に対処するため、ユーザーがカスタマイズできるようにアップデート版を開発中であると発表した。

- OpenAIは、「カスタマイズを可能にすることは、他の人々が強く反対するようなシステム出力を許容することを意味する。極端なカスタマイズをすると、悪意のある使い方や既存の信念を無意識に増幅させるようなAIが出現する恐れがあるため、バランスを取るのが難しい」とブログで投稿した。

■ 本ニュースは、OpenAIを搭載したMicrosoftの新しい検索エンジンBingの回答に潜在的な危険があり、技術が本番リリースに間に合わない可能性があると一部のメディアが指摘したのと同じ週に発表された。

出所　Reuters　「Microsoft-backed OpenAI to let users customize ChatGPT」
URL　https://www.reuters.com/technology/microsoft-backed-openai-let-users-customize-chatgpt-2023-02-17/
参考　OpenAI Blog「How should AI systems behave, and who should decide?」
URL　https://openai.com/blog/how-should-ai-systems-behave

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Meta、有料の認証マーク発行サービス「Meta Verified」をFacebookとInstagramに導入へ

■ MetaのCEO Zuckerberg氏は19日、InstagramとFacebookのユーザーを対象に、有料で認証マークを発行するサービス「Meta Verified」の導入に向け準備を進めているとInstagram上で発表した。

- 当該サービスはウェブ版が月額11.99ドル、iOS版が月額14.99ドルで提供される。
- 今週中にオーストラリアとニュージーランドでリリースし、近日中にさらに多くの国でリリースする予定である。
- サービスを利用したいユーザーは、政府発行の身分証明書と名前、写真が一致した18歳以上であることが条件となる。
- 追加の特典として、なりすましアカウントからの保護や、カスタマーサポート窓口に直接問い合わせることができるようになる。

■ 偽アカウントを防止するための認証マークは「ブルーバッジ（青いバッジ）」と呼ばれ、これまで本人と確認された著名人らに発行されてきた。

出所　CNN 「Meta is launching a pay-for-verification subscription service for Facebook and Instagram」
URL　https://edition.cnn.com/2023/02/19/business/meta-verification-subscription-service/index.html

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、Bing AIチャットの対話回数制限を緩和へ

■ Microsoftは21日、AIチャットアプリ「Bing AI」のテスト版で使用できるチャットの回数を増やすとともに、応答のトーンを選択できる機能のテストを開始したと発表した。

- 同社によると、現在は会話ごとに最大 6 つの質問や発言に応答できるが、近いうちに 1 日あたり100回まで増やすことを目標としている。
- また、同社は、Bingの応答がより正確であるか、あるいは創造的であるかの好みに応じて会話のトーンを選択できる機能をテストしている。

■ 同社は先週、同アプリの暴走に関する報道を受け、アクセスを制限していた。

出所　CNET 「Microsoft Tests New Bing AI Personalities as It Allows Longer Chats」
URL　https://www.cnet.com/tech/computing/microsoft-tests-new-bing-ai-personalities-as-it-allows-longer-chats/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Meta、「Meta Quest Pro」「Meta Quest 2」のアップデートを発表

- Metaは22日、「Meta Quest Pro」と「Meta Quest 2」を対象としたソフトウェア・アップデートを発表した。
- アップデートの概要は以下の通り。
  - プレイ中のゲームを閉じることなくMeta Quest Browserなどの2Dアプリを起動できる「インゲーム・マルチタスク（In-Game Multitasking）」機能を搭載
  - 今までのハンドトラッキング機能での「つまむ」動作による操作に留まらず、「タップ」や「スワイプ」ができる「ダイレクトタッチ（Direct Touch）」機能をテスト導入
  - Meta Quest ProのMeta Quest Touch Proコントローラーのトラッキングの起動にかかる時間の短縮

出所　Meta 「Use Your Fingers (Not Controllers) to Swipe Through the VR Interface on Meta Quest」
URL　https://about.fb.com/news/2023/02/meta-quest-direct-touch-use-your-fingers-in-vr/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Baidu、2022年度第４四半期決算を発表、売上高は331億人民元と前年比で横ばい

- Baiduは22日、第４四半期決算を発表し、売上高は331億人民元（約48億ドル）で、前年比ほぼ横ばいの結果となった。
- Baidu Coreの売上は257億人民元（37億2,000万ドル）で前年比１％減となった。
  - オンラインマーケティングの売上は181億人民元（26億2,000万ドル）で、中国の一部都市において、Covid-19が復活したことなどにより前年比６％減。
  - 非オンラインマーケティングの売上は76億人民元（11億ドル）で主にAIビジネスやクラウドビジネスが牽引し前年比11％増。
  - iQIYIの売上は76億人民元（11億ドル）で、前年比３％増。

出所　Baidu 「Baidu Announces Fourth Quarter and Fiscal Year 2022 Results」
URL　https://ir.baidu.com/news-releases/news-release-details/baidu-announces-fourth-quarter-and-fiscal-year-2022-results

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、ChatGPTを搭載した検索エンジン「Bing」をiPhoneとAndroidで提供へ

■ Microsoftは22日、スマートフォンやタブレット向けのBingおよびEdgeブラウザのアプリの新バージョンをリリースし、ChatGPTの技術を新たに組み込んだ自社の検索エンジンについて、iPhoneと、Android搭載の端末でも利用可能になると自社のブログで公表した。

- また、同社は、Bingに音声入力機能を追加し、ビデオ通話アプリ「Skype」と統合することで、グループ通話においてユーザーが情報を要求したり、他の人と情報を共有したりできるよう計画していると述べた。

出所　Wall Street Journal　「Microsoft Brings ChatGPT-Powered Bing to Apple, Android Mobile Devices」
URL　https://www.wsj.com/articles/microsoft-brings-chatgpt-powered-bing-to-apple-android-mobile-devices-a105eb03

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Apple、非侵襲型の血糖値測定の技術開発が飛躍的に進展

■ Appleが、非侵襲型の血糖値測定の技術開発で大きく前進していることが、複数の関係者の話により明らかになった。

- 穿刺せずに血液中のグルコース（ブドウ糖）を継続的に測定できる技術で、最終的に同社のスマートウオッチ「Apple Watch」への搭載を目指しているという。
- 同社は、「E５」と呼ばれるこの極秘プロジェクトに12年余り取り組んでいるが、ここ最近、社内で測定機能の実現性が示された。

■ この技術が目指すゴールの１つは、「糖尿病予備軍」に警告を発し、生活習慣を変えることで２型糖尿病の発症を防ぐことである。

- 実装されれば、数十億ドル規模の産業を根底から覆し、Appleをヘルスケア分野の有力企業に押し上げる可能性がある。

出所　Bloomberg　「Apple Makes Major Progress on No-Prick Blood Glucose Tracking for Its Watch」
URL　https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-02-22/apple-watch-blood-glucose-monitor-could-revolutionize-diabetes-care-aapl?leadSource=uverify%20wall

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月23日

Alibaba、2022年度第３四半期決算を発表

■ Alibabaは23日、第３四半期決算（2022年10月～12月）を発表し、売上高は前年同期比２％増の2,477億5,600万元（約360億ドル）、オンラインショッピングの活況により当期利益は、前年同期比69％増加の468億1,500万元（約68億ドル）となった。

- Alibabaの会長兼CEOのChang氏は「需要の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症対策の変更によりサプライチェーンと物流に混乱が生じたにもかかわらず、今期は堅調な業績を達成した。今後も消費者マインドと経済活動は引き続き回復していくだろう。私たちはこの激しい競争環境下で引き続き顧客のために成長し、株主のために持続可能な長期的価値を生み出すための努力を続けていく」と述べた。

出所　Alibaba Group　「Alibaba Group Announces December Quarter 2022 Results」
URL　https://www.alibabagroup.com/en-US/document-1565512332124094464

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Meta、Facebookでのポリシー違反の投稿に対するペナルティ基準を緩和

■ Metaは23日、アカウントの長期制限に踏み切る前に、投稿を削除した理由をFacebookユーザーに十分に伝えられるよう仕組みを改善すると、同社のブログで発表した。

- 新しい仕組みでは、すぐに投稿を制限するのではなく、再犯防止に効果的とされる、コンテンツの削除理由を理解してもらうことに重点を置くこととしている。
- 具体的には、投稿制限を適用する基準となるコンテンツルールの違反回数の基準が緩和される。
- 以前から、ペナルティシステムで罰則を与えたユーザーに対して透明性を高めるようアドバイスをしてきたFacebook監視委員会（Facebook Oversight Board）によるフィードバックを受けてのものである。

■ Facebookでは現在、ユーザーが何らかの規則に違反した場合、そのユーザーのアカウントに「strike（ストライク）」が適用され、strikeの回数に応じて、ユーザーは１～30日の間、Facebookで投稿が制限される仕組みになっている。

出所　Meta　「How We're Improving Facebook's Penalty System」
URL　https://about.fb.com/news/2023/02/meta-is-improving-facebooks-penalty-system/
出所　CNET　「Thrown Into Facebook Jail? Meta Says It Will Explain What You Did Wrong」
URL　https://www.cnet.com/news/social-media/thrown-into-facebook-jail-meta-says-it-will-explain-what-you-did-wrong/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Amazon、ドイツの偽造カートリッジ販売業者を相手取りブラザー工業と共同提訴

■ Amazonは23日、ブラザー工業のプリンター用カートリッジの偽造品を販売するドイツの組織を相手取り、ブラザーと共同で民事訴訟を起こしたと発表した。

- 純正品の偽造を行う者に対しAmazonが欧州でブランド品企業と共同で提訴した初めての民事訴訟となった。
- Amazonが設置した偽造犯罪対策ユニットの統括責任者は、「わが社は我々のストアで偽造品を許容しない」と述べ、不正を働く者には断固とした措置を取る方針を強調した。

出所　Amazon　「Amazon and Brother announce lawsuit to shut down Germany-based counterfeit ring」
URL　https://www.aboutamazon.eu/news/policy/amazon-and-brother-announce-lawsuit-to-shut-down-germany-based-counterfeit-ring

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Meta、認証マーク発行サービス「Meta Verified」をオーストラリアとニュージーランドで提供開始

■ Metaは、オーストラリアとニュージーランドの InstagramとFacebookのユーザーを対象に、有料で認証マークを発行するサブスクリプション型サービス「Meta Verified」の提供を24日より開始した。

- ユーザーは、InstagramとFacebookそれぞれで、当該サービスのプランを購入する必要があり、現在、Facebookではウェブプランのみ購入可能である。
- 同社は、「近い将来、アカウント連携オプションを提供したい」と述べており、将来的に当該サブスクリプションが両SNSサービスを跨いで機能する可能性がある。

出所　TechCrunch　「Meta Verified is rolling out to users in Australia and New Zealand」
URL　https://techcrunch.com/2023/02/24/meta-verified-is-rolling-out-to-users-in-australia-and-new-zeland/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Mozilla、Google Playストアのデータ安全ラベルは虚偽や誤解を招くとの調査結果を報告

■ Mozilla Foundation*は、Google Playストアのデータ安全ラベルに関する調査結果を報告した。

- 同団体の研究者は、レビューしたアプリの80％近くが、アプリのプライバシーポリシーとGoogleのデータ安全フォームにおいて、収集・利用・共有されるデータとの間に矛盾があり、虚偽または誤解を招くものであることを発見した。
- Google Playストアのデータ安全性ラベルは、消費者がアプリを購入またはダウンロードする際に、プライバシーについて十分な情報を得た上で選択することを支援するものではないと主張している。

*Mozilla FoundationはMozillaオープンソースプロジェクトを支援するために設立された非営利団体であり、Mozillaの開発方針、インフラ整備、証憑や知的財産権の管理を行う

出所　Foundation mozilla 「Mozilla Study: Data Privacy Labels for Most Top Apps in Google Play Store are False or Misleading」
URL　https://foundation.mozilla.org/en/blog/mozilla-study-data-privacy-labels-for-most-top-apps-in-google-play-store-are-false-or-misleading/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Snap社、OpenAI社の技術を搭載する独自チャットボット「My AI」のリリースを発表

■ Snapchatを運営するSnapは27日、AIチャットボット「My AI」をリリースすると発表した。
- My AIは、「ChatGPT」と同様のOpenAI社によるGPT技術の最新版が搭載されている。
- My AIは、実証的な機能として位置付けられ、有料サブスクリプション「Snapchat Plus」加入者を対象に提供される。

■ Snapchat社は、My AIが偏見、不正確、または有害な情報を避けるように設計されている一方、もっともらしく聞こえるが不正確な情報を生成する場合があると述べている。

出所　CNET　「Snapchat Launches Its Own Chatbot AI to Rival ChatGPT」
URL　https://www.cnet.com/tech/services-and-software/snapchat-launches-its-own-chatbot-ai-to-rival-chatgpt/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、Windows 11のアップデートに関する情報を公開

■ Microsoftは28日、Windows 11の次期アップデートについての情報を同社の公式ブログで発表した。

■ 主なアップデートの概要は以下の通り。

- AIチャット検索を組み込んだ新しい「Bing」がWindows 11のタスクバーの検索へ統合
- PCからスマートフォンの通話やメッセージ・連絡先の確認ができる「スマートフォン連携機能」がiOSにも対応

■ 機能が追加される一方、「Internet Explorer 11」「Store uploader tool」等の機能が削除されている。

出所　Microsoft　「Previewing Phone Link for iPhone users on Windows 11 with Windows Insiders」
URL　https://blogs.windows.com/windows-insider/2023/02/28/previewing-phone-link-for-iphone-users-on-windows-11-with-windows-insiders/
出所　Microsoft　「Features and functionality removed in Windows client」
URL　https://learn.microsoft.com/en-us/windows/whats-new/removed-features
出所　Reuters　「Microsoft adds new Bing to Windows computers in effort to roll out AI」
URL　https://www.reuters.com/technology/microsoft-adds-new-bing-windows-computers-effort-roll-out-ai-2023-02-28/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Google、「Gmail」と「Googleカレンダー」でクライアントサイド暗号化機能の一般提供開始

■ Googleは28日、「Gmail」と「Googleカレンダー」で「クライアントサイド暗号化（CSE：client-side encryption）」機能の一般提供を開始したと発表した。

- ユーザーは、機密データがGoogleサーバーに届く前に暗号化されていることを認識した上で、社内の同僚や外部の関係者と電子メールの送受信や会議イベントの作成ができる。

■ 同社は「CESは、顧客が暗号鍵を管理し、データのアクセス権限を完全に制御できるよう保証することで、既存の暗号化機能を次の段階に引き上げるものだ」と説明している。

出所　Google Workspace　「Google Workspace expands data privacy controls to Gmail and Calendar with client-side encryption」
URL　https://workspace.google.com/blog/product-announcements/gmail-and-calendar-client-side-encryption?hl=en

Copyright（C）　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Alibaba、Alipayと共同でRISC-Vに基づく決済用のコンピューティングチップを販売へ

■ Alibabaグループのチップ事業体のT-Head社、Antグループの決済サービスAlipayは 2 日、RISC-V（リスクファイブ）命令セットアーキテクチャに基づく安全な決済のためのコンピューティングチップをリリースするとAlibaba主催のイベントで発表した。

- 当該チップはハードウェア機器に組み込まれ、QRコードの使用により中国で普及しているモバイル決済を強化するために使用される。
- Alipayの広報担当者は、チップの発売時期については明らかにしなかったが、近々市販のハードウェア機器に搭載されると述べ、チップは他のチップ設計会社と共同で生産されるとコメントした。

■ Alibabaは、代替チップアーキテクチャであるRISC-Vに研究開発リソースを注いでいる。

- ほとんどのコンピューティング用の支配的なチップアーキテクチャは、英国のArm Ltd.によるものだが、当該チップのRISC-Vの設計は理論上オープンソースであり、特定の拠点での開発を行わないため、特定の拠点との経済安保上との問題に発展しにくいことから輸出制限の影響を受けにくい。

出所　Reuters 「Alibaba and Ant venture to launch RISC-V chips for payments」
URL　https://www.reuters.com/business/finance/alibaba-ant-venture-launch-risc-v-chips-payments-2023-03-02/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Apple、ChatGPT搭載の電子メールアプリをコンテンツモデレーションの保証後に承認

■ Appleは３日、ChatGPT搭載の電子メールアプリについて、子どもにとって不適切なコンテンツを生成する可能性があるかどうかを精査した後、アップデートを承認した。

- アプリメーカーのBlix社によると、ChatGPTによる新機能を搭載した同社電子メールアプリBlueMailは、コンテンツモデレーション*ツールを備えているとの開発元からの保証を受けて、承認されたという。

■ Appleは、アプリにおけるGenerative AIの使用に関する正式なガイドラインを現状発表していない。

*コンテンツモデレーションとは、ウェブサービス上に投稿された不適切なコンテンツをモニタリングし、必要に応じて投稿の削除やユーザーアカウントを停止する作業を指す

出所　Wall Street Journal 「Apple Approves ChatGPT-Powered App After Assurance of Content Moderation」
URL　https://www.wsj.com/articles/apple-approves-chatgpt-powered-app-after-assurance-of-content-moderation-9c82cd7

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Amazon、顧客と販売パートナー保護のため、虚偽のレビューブローカーを提訴

■ Amazonは 2 月、顧客と販売パートナーを保護するため、虚偽のレビューを販売するレビューブローカー 6 社を新たに提訴したとホームページで発表した。

- 虚偽のレビューブローカーは、Amazonの販売アカウントを操作しようとする悪質な業者に対して虚偽のレビューを行うサービスを販売し、誠実に販売を行う販売者に対し、不当に競争優位を得ようとする。
- エストニア等をはじめ、様々な国を拠点としたレビューブローカーが訴訟の対象となった。

■ 同社は2022年、虚偽のレビューを助長・勧誘した90以上の悪質業者に対して法的措置をとっている。

出所　Amazon　「Amazon continues to take action against fake review brokers」
URL　https://www.aboutamazon.com/news/policy-news-views/amazon-continues-to-take-action-against-fake-review-brokers

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Meta、著名人等による規約違反の投稿へのVIP対応を是正へ

■ Metaは３日、著名人や政治家、インフルエンサーなどのInstagramやFacebookユーザーの規約違反の投稿に対する「クロスチェック」プログラムを修正し、ビジネス上の利害で判断が左右されないような措置を取ると発表した。

- 同社によると、2022年12月の監視委員会からの指摘を受け、同プログラムについてコンテンツやポリシーに関し最終判断を下す独立審査委員会から推奨された32件の変更点につき、全面的にまたは部分的に修正すると約束している。
- 一方、同社は、コンテンツのフィルタリング判定に関して、どのアカウントが優遇されるか公表することを拒否し、同プログラムに参加するための正式かつオープンなプロセスも策定しなかった。

■ 「クロスチェック」は、インフルエンサーなどの著名アカウントの投稿が一見すると規約に違反している場合、人間が追加的にレビューすることで、誤って投稿が削除されないようにするプログラム。

出所　Business Standard　「Meta modifying its special handling of VIP posts」
URL　https://www.tbsnews.net/tech/meta-modifying-its-special-handling-vip-posts-594070

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google、同社のポリシーやサービスが公民権に与える影響を調査した監査結果を開示

■ Googleは３日、同社のポリシーやサービスが公民権にどのような影響を与えるかを調査した監査結果を公開した。

■ 監査における勧告・提案は以下の通り。

- 調査を行ったWilmer Hale法律事務所は、Googleに対し、特にYouTubeについて、ヘイトスピーチやハラスメントに関するポリシーを見直すよう勧告した。
- 選挙関連の虚偽の情報により適切に対処するため、翻訳に頼らず、言語が堪能な従業員を配置すること等を提案した。
- 選挙関連の虚偽の情報に関連する広告を削除する速度と効率を追跡するため、追加の指標の開発を検討し、繰り返し違反した場合には、より高い罰則や永久停止処分を課すことを検討する必要があると指摘した。

出所　Reuters 「Civil rights audit at Google proposes better tackling of hate speech, misinformation」
URL　https://www.reuters.com/technology/google-taps-law-firm-conduct-civil-rights-review-washington-post-2023-03-03/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Meta、Facebookのショート動画サービス「Reels」に関するアップデートを発表

■ Metaは４日、Facebookのショート動画サービス「Reels」に関するアップデートを発表した。

■ 主なアップデートの内容は以下の通り。

- 最大90秒までの長い尺での投稿が可能になった。
- トレンドのテンプレートを使用して「Reels」を作成できる新たなテンプレート機能を追加した。
- 動画の動きを好きな曲のビートに合わせて自動的に同期させるグルーヴ機能を追加した。

■ 今回のアップデートの内容は、すでにInstagramの「Reels」機能で展開されていたものである。

出所　TechCrunch　「Meta rolls out new Facebook Reels features, expands max video length to 90 seconds」
URL　https://techcrunch.com/2023/03/03/meta-rolls-out-new-facebook-reels-features-expands-max-video-length-to-90-seconds/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、Android版「SHEIN」アプリのクリップボードの情報窃取を受け、注意喚起

- Microsoftは、古いバージョンのAndroid版「SHEIN」のアプリで、クリップボードの内容を定期的に読み取り、特定の条件を満たすと外部サーバーに送信していることを発見し、Googleに報告していたことを明らかにした。
  - 同社は、この動作に悪意があったかは確認していないものの、ユーザーがアプリを使う上で必要ない動作だと評価した。
- 併せて、クリップボードの情報流出の危険性を啓発し、SHEINアプリのクリップボード動作を特定した方法と、Androidユーザーがクリップボードに基づく攻撃から身を守る方法について、同社ブログで詳しく説明した。

出所　Microsoft　「Protecting Android clipboard content from unintended exposure」
URL　https://www.microsoft.com/en-us/security/blog/2023/03/06/protecting-android-clipboard-content-from-unintended-exposure/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、ChatGPT技術を開発者向けPower Platformツールに統合

- Microsoftは 6 日、ChatGPTの技術を同社のローコード開発ツール「Power Platform」に組み込むと発表し、同社がAIを同社製品に統合させる新たな動きを見せた。
- 新たにできるようになることは以下の通り。
  - Power Platform内のビジネス向けツールである「Power Virtual Agent」のアップデートを行い、社内のリソースに接続し、週報や顧客からの問い合わせのサマリーを生成することができるようになった。
  - 新技術を組み込んだビジネス管理プラットフォーム「Dynamics 365」の新バージョンをローンチし、データ収集や分析、メールキャンペーンの作成など、特定のタスクを自動化できるようになった。

出所　Reuters　「Microsoft integrates AI behind ChatGPT to more developer tools」
URL　https://www.reuters.com/technology/microsoft-expands-chatgpt-integration-more-developer-tools-2023-03-06/
参考　Microsoft　「Introducing Microsoft Dynamics 365 Copilot, the world's first copilot in both CRM and ERP, that brings next-generation AI to every line of business」
URL　https://blogs.microsoft.com/blog/2023/03/06/introducing-microsoft-dynamics-365-copilot/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Meta、AIスタートアップのNeural Magic社のアルゴリズムを盗用したとする裁判に直面

- Metaが、人工知能スタートアップのNeural Magic社の機密情報を盗んだとして、ボストン連邦裁判所に提起されている件につき、6 日、 Neural Magic社の主張が認められた。
  - 同裁判所は、MetaがNeural Magicに7億6,600万ドルのロイヤリティを支払う義務があるとする専門家の証言も許可した。
- MetaとNeural Magicからのコメントはまだないが、裁判は 9 月に開始される予定である。

- 2020年にNeural Magicは、当時Facebookとして知られていたMeta社が、コンピューターが複雑な数学的計算をより迅速に実行し、研究者がより多くのデータセットにアクセスできるようにするアルゴリズムを盗んだとしてMeta社を提訴した。
  - 訴状によると、Metaが、採用したNeural Magic社のコンピューター科学者Zlateski氏から、Neural Magic社の技術の核心であるアルゴリズムを受け取ったという。

出所　Reuters 「Meta must face trial over AI trade secrets, judge says」
URL　https://www.reuters.com/legal/meta-must-face-trial-over-ai-trade-secrets-judge-says-2023-03-07/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google、台湾メディアにコンテンツの対価を支払う支援基金設立へ

■ Googleは８日、台湾メディアの継続的な運営とデジタル競争力の強化を目的に、今後３年間で３億台湾ドル（約980万米ドル）の基金を設立すると発表した。

- 同社は、「台湾ニュースデジタル共栄基金」を通じて、地元メディアに対してコンテンツへの対価を支払い、デジタル出版能力を強化するとコメントしている。

■ 同社は台湾を除く一部の国において、Googleにコンテンツが掲載されるニュースメディアに対して、コンテンツの対価を支払うよう圧力を受ける中、現地メディアを支援するメカニズムの開発に取り組んでいる。

出所　Reuters　「Google to launch fund to support Taiwan's media outlets」
URL　https://www.reuters.com/business/media-telecom/google-launch-fund-support-taiwans-media-outlets-2023-03-08/

Copyright（C）　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Apple、クラシック音楽ストリーミングアプリ「Apple Music Classical」を提供へ

■ Appleは９日、クラッシック音楽に特化した音楽ストリーミングアプリ「Apple Music Classical」を3月28日にリリースすると発表した。

- 本アプリは、2021年にクラッシック音楽ストリーミングサービス「Primephonic」を買収したことを踏まえ、Apple Musicの加入者にクラシック音楽、プレイリスト、独占アルバム、作曲家の伝記や作品解説などを提供する。
- 今のところはAppStoreでの予約販売のみ。サービス開始時はiOSのみだが、Apple Musicのアプリと同様にAndroidにも「近日中」に対応する予定。

出所　TechCrunch　「Apple launches its new classical music streaming app for preorder」
URL　https://techcrunch.com/2023/03/09/apple-launches-its-new-classical-music-streaming-app-for-pre-order/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Meta、Twitterに対抗する分散型プラットフォームを開発していることを発表

■ Metaは、テキストで最新情報を共有するための分散型プラットフォームを検討していることを声明で発表した。

- Metaの新しいプラットフォームが分散型であれば、サードパーティがアプリや機能をプラットフォームに組み込むことができ、Meta自身が構築する以上の体験をユーザーに提供できる可能性がある。
- テックメディアのPlatformerによると、コードネーム「P92」と呼ばれる本取組は、初期段階にあり、Instagramの責任者であるAdam Mosseri氏が主導しているという。
- Metaの新しいサービスは、Facebookを毎日利用している20億人を含む、同社の他のプラットフォームの既存の大きなユーザーベースの恩恵を受ける可能性がある。

出所　CNN 「Twitter could have a new rival, a platform created by Meta」
URL　https://edition.cnn.com/2023/03/10/tech/meta-text-platform-twitter-competitor

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

General Motors社、Microsoftとの提携の一環として車両にChatGPT搭載を模索

■ General Motors（GM）社は、Microsoftとの提携の一環として、車両へのChatGPT搭載を模索していることがGM社幹部の話から明らかになった。

- GMは2021年に自動運転車の商用化を加速させるためにMicrosoftと提携している。
- GMのScott Miller副社長は「ChatGPTはあらゆるものに搭載されるだろう」とし、同技術が車両の取り扱いに関する情報へのアクセスやガレージドアのコードなどのプログラム機能、スケジュール統合などで利用される可能性があると語った。

出所　Reuters 「GM explores using ChatGPT in vehicles」
URL　https://www.reuters.com/business/autos-transportation/gm-explores-using-chatgpt-vehicles-2023-03-10/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Meta、暗号資産市場の低迷を受け、NFTのサポートを終了

■ Metaのコマースおよびフィンテック部門の責任者、Stephane Kasriel氏は、暗号資産市場の低迷が続く中、13日、NFTサポートを停止させることをTwitterで発表した。

- 同氏は、クリエイター、利用者、ビジネスをサポートする他の機能に集中するため、NFTサポートをいったん終了するが、代わりに、Fintechツールへの投資継続、メッセージ機能、決済サービスのMeta Payなど、他の形でフィンテック事業に取り組むと述べた。

■ 同社は昨年、クリエイターがInstagramとFacebookでNFTを共有するためのサポートを開始したが、暗号資産は爆発的な人気を博し、売上は数十億ドルに達した。

出所　Reuters 「Meta to wind down NFTs on platforms amid crypto bust」
URL　https://www.reuters.com/technology/meta-wind-down-nfts-its-platforms-2023-03-13/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Amazon、Rivian社との電動配送バンを巡る契約の独占条項の撤回を協議中

■ 米国のEVメーカーRivian社と同社の筆頭株主であるAmazonは、電動配送バンを巡る契約のうち独占的な供給に関する部分を撤回する方向で協議を進めていると、事情に詳しい関係者が語った。

- 2019年の契約条件では、炭素排出削減計画の一貫として、同社は製造した電動配送バンの全てをAmazonに販売するとしたが、Amazonによる2023年の注文が予約購入台数の下限（１万台）に達したことを受けたもの。
- 同社は引き続きAmazonと緊密に協力すると説明し、AmazonもRivian社との契約に変更はないと述べている。

出所　Wall Street Journal　「Amazon, Rivian in Talks to End Exclusivity Part of Delivery-Van Pact」
URL　https://www.wsj.com/articles/amazon-rivian-in-talks-to-end-exclusivity-part-of-delivery-van-pact-5cea809d

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Amazon、2024年前半に初の量産タイプの人工衛星を打ち上げへ

■ Amazonは、14日、人工衛星経由でインターネット高速接続サービスを提供する「Project Kuiper」の下で、2024年前半に量産タイプとして初の衛星を打ち上げ、直後に商業化のための試験を開始すると発表した。

- Amazonは2023年内に試作版の衛星を打ち上げ、その後量産化を開始し、数年中には3,000基を超える低軌道衛星を運営するとみられる。

出所　Reuters　「Amazon targets 2024 launch of first Kuiper internet satellites」
URL　https://www.reuters.com/lifestyle/science/amazon-targets-2024-launch-first-kuiper-internet-satellites-2023-03-14/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Google、開発者とGoogle Workspace向けの次世代生成AIを発表

- Googleは、14日、PaLM API*とGoogle Cloudを通じて開発者向けの次世代生成AIの発表を行った。
- Googleは、Workspaceアプリ全般に、生成AIを組み込む予定。以下が例として紹介されている。
  - Gmail の下書き、返信、要約、優先順位づけ
  - ドキュメントでのブレインストーミング、校正、執筆、書き直し
  - スライドで自動生成された画像、オーディオ、ビデオを使って、クリエイティブなビジョンを作成する
  - スプレッドシートの自動補完、数式生成、文脈に応じた分類により、元データから洞察や分析につなげる
  - オンライン会議ツールのMeetで新しい背景を生成し、会議メモを作成する

*PaLM APIは、Google AIの大規模言語モデルであるPathways Language Model（PaLM）にアクセスするためのAPI

出所　Google 「The next generation of AI for developers and Google Workspace」「A new era for AI and Google Workspace」
URL　https://blog.google/technology/ai/ai-developers-google-cloud-workspace/
https://workspace.google.com/blog/product-announcements/generative-ai?hl=en

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月14日

Google、開発者向けの「Open Health Stack」を発表

■ Googleは、健康関連アプリを開発するための「Open Health Stack」と呼ばれる新しいオープンソースプログラムを同社のイベント「The Check Up」で発表した。

- 同オープンソースプログラムはFast Healthcare Interoperability Resources （FHIR） 標準を中心に構成されており、開発者は情報を取得しやすくなる他、医療従事者はその情報にアクセスしやすくなる。
- また、同プログラムを使用すると、開発者はAndroid FHIR SDKに接続でき、オフラインでも動作する安全なアプリを構築できる。

出所　TechCrunch　「Google introduces Open Health Stack for developers」
URL　https://techcrunch.com/2023/03/14/google-introduces-open-health-stack-for-developers/
出所　Google　「Introduction to Open Health Stack」
URL　https://developers.google.com/open-health-stack/overview

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、Boosteroid社との提携を発表、Activision Blizzardのタイトルを提供へ

■ Microsoftは、14日、クラウドゲーミングサービスを提供するBoosteroid社との10年契約を締結し、Microsoftが保有するゲームタイトルを提供すると発表した。

- Boosteroidとの契約により、Xboxのゲームタイトルが Boosteroid上でプレイ可能となり、Call of Dutyシリーズを含む買収予定のActivision Blizzardのゲームタイトルも含まれ、プレイヤー数は１億５千万人の増加を見込む。

■ Boosteroidsは、2017年に設立され、デバイスやプラットフォームを問わず、PCビデオゲームへのワンクリック・アクセスを可能にする世界最大の独立系クラウド・ゲーミング・プロバイダー。

出所　Microsoft 「Microsoft announces partnership with cloud gaming provider Boosteroid to bring more games to more players around the world」
URL　https://news.microsoft.com/2023/03/14/microsoft-announces-partnership-with-cloud-gaming-provider-boosteroid-to-bring-more-games-to-more-players-around-the-world/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Google Cloud、開発者、企業、政府に生成AIを提供

- Google Cloud は、14日、開発者、企業、政府に対して、シンプルな自然言語のプロンプトからテキスト、画像、コード、動画、音声などを生成するAI機能を提供すると、同社のブログで発表した。
- 発表された 2 つの新しい技術は以下のとおり。
  - Vertex AI の生成AI サポート：Googleなどの基盤モデルにアクセスし、自社開発のMLモデルやMLOpsと同じプラットフォームで、これらのモデルを構築およびカスタマイズが可能に
  - Generative AI App Builder：開発者は、ボット、チャットインターフェイス、カスタム検索エンジン、デジタルアシスタントなどの新しい体験を迅速に公開することが可能に

出所　Google Cloud 「Google Cloud brings generative AI to developers, businesses, and governments」
URL　https://cloud.google.com/blog/products/ai-machine-learning/generative-ai-for-businesses-and-governments

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Google、エキスパートレベルの医療向けAI「Med-PaLM2」を発表

■ Googleは、14日、同社の年次健康イベントである「The Check Up」で、医療用大規模言語モデル（LLM）であるMed-PaLM2や、がん治療、母体の健康や乳がん発見のための超音波検査、結核（TB）検診にAIを活用するパートナーシップなど、健康に関する人工知能（AI）の研究についての最新情報を発表した。

- 昨年に発表された初代Med-PaLMが医師免許形式の質問で「合格点」に達したモデルであるのに対して、Med-PaLM2は現在85％のスコアを獲得し、「エキスパート」医師レベルのパフォーマンスを発揮しているという。

出所　AXIOS　「Google flexes its health care AI muscle」
URL　https://www.axios.com/2023/03/15/google-ai-chatgpt-healthcare-youtube-chatbot-health
出所　Google　「Our latest health AI research updates」
URL　https://blog.google/technology/health/ai-llm-medpalm-research-thecheckup/

Copyright（C）　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Baidu、AIチャットボット「Ernie Bot」を発表

■ Baiduは、16日、AIチャットボット「Ernie Bot」を発表した。

- プレゼンテーション動画では、Ernie Botが数学の計算をする様子や、中国の方言を理解したり、文章による指示で動画や画像を生成する様子が紹介された。
- Baiduは、本チャットボットは招待された一部のユーザーに対してのみ、試用が開始され、企業は、Baiduが提供するクラウドプラットフォームを通じて、自社製品にErnie Botを組み込む申請ができると述べた。

出所　Reuters　「China's answer to ChatGPT? Baidu shares tumble as Ernie Bot disappoints」
URL　https://www.reuters.com/technology/chinese-search-giant-baidu-introduces-ernie-bot-2023-03-16/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Microsoft、AI搭載型の生産性向上ツール「Microsoft 365 Copilot」を発表

- Microsoftは、16日、次世代AIの機能を活用した生産性向上ツール「Microsoft 365 Copilot」を発表した。
- Microsoft 365 Copilotは、GPT-4を基にした大規模言語モデル（LLM）とMicrosoft GraphやMicrosoft 365アプリ内のデータを組み合わせたツールで、以下を実現する。
  - Word、Excel、PowerPoint、Outlook、Teams など日々使用されるMicrosoft 365アプリへ組み込まれ、生産性を高め、スキルを向上させる。
  - 新たに導入されるBusiness Chatは、LLM、Microsoft 365アプリ、ユーザーデータ（カレンダー、Eメール、チャット、ドキュメント、ミーティング、連絡先など）を横断して機能する。

- リリース時期については未定。

出所　Microsoft 「Introducing Microsoft 365 Copilot – your copilot for work」
URL　https://blogs.microsoft.com/blog/2023/03/16/introducing-microsoft-365-copilot-your-copilot-for-work/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Google、ARヘッドセット「Glass Enterprise Edition 2」の販売を終了

■ Googleは、ARヘッドセット「Glass Enterprise Edition 2」の販売を終了していたことを、The Vergeが報道した。
- 同社のヘルプ文書によれば、2023年 9 月15日に、ARヘッドセットのサポートを終了するという。

■ Googleは、引き続きARに取り組んでおり、製品ポートフォリオ全体で新たなAR体験を探求していく予定である。

出所　Verge　「Google Glass Enterprise Edition is no more」
URL　https://www.theverge.com/2023/3/15/23641872/google-glass-enterprise-edition-discontinued-support

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Meta、アカウント認証に係る定額制サービス「Meta Verified」を米国で開始

- Metaは、17日、FacebookとInstagramユーザー向けに、課金により認証を受けることができる定額制サービス「Meta Verified」を米国内で開始した。
- Meta Verifiedは、公的機関発行の本人確認書類に基づき、アカウントが認証されると、ユーザーに青いバッジを与えるサービスである。
  - ２月下旬にオーストラリアとニュージーランドで提供開始し、今回、米国でも利用可能となった。
  - 価格は、ウェブ上では11.99米ドル/月、iOS・Android OSでは14.99米ドル/月

出所　Reuters　「Meta launches subscription service in US」
URL　https://www.reuters.com/technology/meta-launches-subscription-service-us-2023-03-17/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、AppleやGoogleに対抗するモバイルゲームのアプリストア立上げを計画

■ Microsoftは、ゲーム会社Activision Blizzard社の買収が規制当局に承認されれば、早ければ2024年にも同社Xboxブランドからモバイルゲームアプリストアを開設する計画があると、Xbox担当者Phil Spencer氏はFinancial Timesに語った。

- Microsoftは、現状、スマートフォン等のモバイル端末でのゲームサービスの提供はできていない。
- 2024年 3 月施行予定の欧州のデジタル市場法（DMA）の施行をビジネスチャンスと捉えている。
- Activision社の人気モバイルゲームアプリが、Xboxのモバイルゲームアプリストアに重要な役割を果たすと考えている。

出所　Financial Times 「Microsoft plans mobile games app store to rival Apple and Google」
URL　https://www.ft.com/content/7707705e-b288-4531-b30d-7fa993325018

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、Nuance社とGPT-４を活用したヘルスケアソリューションを発表

■ Microsoftは、20日、傘下のNuance社と開発したヘルスケアソリューション「Dragon Ambient eXperience (DAX™) Express」を発表した。

- このヘルスケアソリューションは、OpenAI社のGPT-4が活用され、臨床関連文書の管理を自動化し、ワークフローの効率を向上させる。MicrosoftとNuanceは、医療現場でのAI活用を推進している。

■ Microsoftは2022年３月、音声認識や対話型AIテクノロジー企業Nuanceの買収を完了している。

出所　Microsoft　「Breaking new ground in healthcare with the next evolution of AI」
URL　https://blogs.microsoft.com/blog/2023/03/20/breaking-new-ground-in-healthcare-with-the-next-evolution-of-ai/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Google、中国EC大手「Pinduoduo」アプリをマルウェアとして配信を停止

■ Googleは、中国EC大手Pinduoduo社のアプリをマルウェアとしてフラグを付与し、調査を行う間、アプリ配信を停止した。

- これは、PinduoduoのAndroid向け公式アプリにユーザーを監視する目的で設計されたマルウェアが含まれているとし、中国内のセキュリティ研究者から非難されたことを受けたもの。
- Androidのセキュリティシステム Google Play Protectは、これらの悪意のあるアプリのインストールをブロックし、すでにインストール済みのユーザーにはアンインストールするよう注意を促している。

出所　TechCrunch　「Google flags apps made by popular Chinese e-commerce giant as malware」
URL　https://techcrunch.com/2023/03/20/google-flags-apps-made-by-popular-chinese-e-commerce-giant-as-malware/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、ゲーム会社買収審査対応としてクラウドゲームの競合に対する改善措置を提示か

- Microsoftは、同社によるゲーム会社Activision Blizzard社買収に関して、欧州委員会（EC）の競争法上の懸念に対応するために、クラウドゲームサービスの競合に対する改善措置を検討していると、関係者が語った。
- 改善措置案には、ゲーム機市場における競合であるSonyに係る記述はないという。
  - 他方、Activision Blizzardのゲームソフトに10年間のライセンス契約を提示する旨が記載されている。
- これは、ECが、ゲーム機市場における競争環境について懸念していないことを示唆している。

- Microsoftが、ECに提示した改善措置は、英CMAに対して提示した以下の内容より限定的である。
  - １）クラウドゲームサービスのライセンス契約、２）Sonyとのゲームソフト「Call of Duty」の10年間のライセンス契約、３）ソフトウェアのコンテンツ及び機能に係るパリティ条項

出所　Reuters 「Microsoft's EU remedies target only cloud streaming rivals, sources says」
URL　https://www.reuters.com/technology/microsofts-eu-remedies-target-only-cloud-streaming-rivals-sources-says-2023-03-20/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、Activision Blizzard社の買収をめぐる訴訟の棄却を求める訴えで勝訴

■ Microsoftは、同社によるゲーム会社Activision Blizzard社の買収をめぐる消費者による訴訟の棄却で勝訴した。

- 米連邦地裁の判事は、原告グループによる主張は「裏付けるに値する根拠を欠いている」といい、原告による、「価格が上昇する、技術革新が減少する」などの主張は「一般的な主張に過ぎず不十分である」と述べた。
- なお、原告側には、主張の裏付けとなる証拠の収集に対応するために、20日間の猶予が与えられている。
- 今回の決定は、買収に対する米連邦取引委員会（FTC）による反トラスト法上の異議申し立てには影響しないとされる。

■ FTCの他、欧州委員会（EC）や英競争・市場庁（CMA）も、本買収を注視している。

出所　Reuters 「Microsoft wins dismissal of gamers' suit over $69 billion Activision deal」
URL　https://www.reuters.com/legal/microsoft-wins-dismissal-gamers-suit-over-69-bln-activision-deal-2023-03-21/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Google、AIチャットボット「Bard」を発表

■ Googleは21日、AIチャットボット「Bard」の一般公開を開始すると発表した。
- これは、OpenAI社の「ChatGPT」が巻き起こしたAIブームに対応する動きとみられる。
- Wall Street Journalに公開されたデモによると、「Bard」は、ウィキペディアなどのウェブサイトから取得した情報を使って、文章によるプロンプトに応答するように設計されており、会話形式でフォローアップの質問を処理することができる。

■ 人間と対話する機能を持つ「Bard」は、まず米国と英国の一部ユーザーに公開される予定である。
- Googleは、ユーザーや対象国、言語を今後徐々に増やしていく方針を明らかにしている。

出所　Wall Street Journal　「Google Launches Bard AI Chatbot to Counter ChatGPT」
URL　https://www.wsj.com/articles/google-launches-bard-ai-chatbot-to-counter-chatgpt-2200c357

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Amazon、英国配達ドライバーによる労働者の権利をめぐる訴訟の棄却を求める訴えに敗訴

■ Amazonは、最低賃金や休日手当てを含む雇用の権利を求めて英国の配達ドライバーが起こした３件の訴訟の棄却を求める訴えに敗訴した。

- 同社の1,400人以上の配達ドライバーは、契約社員ではなく正社員に分類されるべきであると主張し、ロンドンの雇用裁判所に提訴していた。
- 同社はドライバーと契約関係がないと主張し、棄却を申請したが、裁判所は、配達ドライバーが同社と雇用関係にないことは立証できないとして、同社に対する訴訟を続行するよう判決を下した。

出所　Reuters 「Amazon loses bid to throw out case by UK drivers seeking worker rights」
URL　https://www.reuters.com/technology/amazon-loses-bid-throw-out-case-by-uk-drivers-seeking-worker-rights-2023-03-27/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Amazon、AWSが生成AIを高速化する次世代インフラでNVIDIAと協業

- Amazon傘下のAmazon Web Service（AWS）は、NVIDIAと協業し、大規模言語モデル（LLM）のトレーニングと生成AIアプリケーション開発に特化した拡張性の高い次世代AIインフラを開発すると発表した。
- 同協業では、次世代Amazon Elastic Compute Cloud（Amazon EC2）P５インスタンスがNVIDIA H100 Tensor Core GPUによって駆動され、AWSの高度なネットワーキングとスケーラビリティが提供される。
  - P５インスタンスは、８個のNVIDIA H100 GPU、広帯域メモリ、3,200Gbpsのネットワーク接続を備え、機械学習モデルのトレーニング時間の短縮とコスト削減を実現する。
  - また、本協業は、AI向けのスーパーコンピュータクラスの性能をオンデマンドで顧客に提供し、加速されたコンピューティングと生成AIの機能を幅広いユーザーに提供することを目的としている。

出所　Amazon 「AWS and NVIDIA Collaborate on Next-Generation Infrastructure for Training Large Machine Learning Models and Building Generative AI Applications」
URL　https://press.aboutamazon.com/2023/3/aws-and-nvidia-collaborate-on-next-generation-infrastructure-for-training-large-machine-learning-models-and-building-generative-ai-applications

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月28日

Apple、後払い決済サービス「Apple Pay Later」を米国で提供開始

- Appleは28日、Apple Payの新機能「Apple Pay Later」の提供を米国で開始した。
- 同サービスは、Apple Payを使った商品などの購入時に、最大 4 回までの分割払いを選べる後払いシステムで、返済は購入から 6 週間後までは、金利や手数料は無料。
  - ただし現時点では、一部のユーザーのみが対象で、数か月後に全ユーザーに提供する予定である。
- Apple Pay Laterでローン申請できる金額は50ドルから1,000ドルで、ローンの状況は、ウォレットアプリ内で追跡・管理が可能。
  - 支払いスケジュールはウォレット内のカレンダーでも確認でき、次の支払い日の前にアプリ内と電子メールで通知される。
  - Apple Pay Laterを利用した購入は、Face ID、Touch ID、またはパスコードを使用して認証され、ユーザーの取引履歴やローン履歴がマーケティングや広告のために第三者に共有されたり、販売されたりすることはない。

出所　Apple 「Apple introduces Apple Pay Later to allow consumers to pay for purchases over time」
URL　https://www.apple.com/newsroom/2023/03/apple-introduces-apple-pay-later/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Microsoft、AI搭載のセキュリティ分析ツール「Microsoft Security Copilot」を発表

- Microsoftは28日、セキュリティ担当者の業務効率化などをAI技術で支援する「Microsoft Security Copilot」を発表した。
- 「Microsoft Security Copilot」は、大規模言語モデル（LLM）とMicrosoftのセキュリティ専用モデルを組み合わせた初のセキュリティ製品で、セキュリティ担当者がサイバー攻撃をより効率的に検出、調査、対応するのを支援する。
  - AIが悪意のある動きを特定し、迅速な修復を行うためにインシデントの優先順位をつける。
  - 加えて、AIが継続的に学習・改善することで、高度なOpenAIモデルへのアクセスを提供し、企業のサイバーセキュリティに関する専門知識不足に対応し、ワークフロー改善及びインシデントレポートの作成を強化する。

出所　Microsoft　「With Security Copilot, Microsoft brings the power of AI to cyberdefense」
URL　https://news.microsoft.com/2023/03/28/with-security-copilot-microsoft-brings-the-power-of-ai-to-cyberdefense/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Apple、開発者向けイベント「Worldwide Developers Conference」の開催を発表

■ Appleは29日、「Worldwide Developers Conference」を2023年 6 月 5 日から 9 日に開催することを発表した。

- 同イベントは、すべての開発者に向け、対面及びオンラインで開催される。
- また、イベントでは、iOS、iPadOS、macOS、watchOS、tvOSの最新版が紹介される予定であり、基調講演、セッション、１対１のラボ、Appleのエンジニアやほかの開発者との交流イベント等の機会が提供される。
- 同イベント内の学生開発者の奨励を目的とした「Swift Student Challenge」の応募期間は４月19日まで。

出所　Apple 「Apple’s Worldwide Developers Conference returns June 5, 2023」
URL　https://www.apple.com/in/newsroom/2023/03/apples-worldwide-developers-conference-returns-june-5/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	決算情報	その他

アメリカ	イギリス	ドイツ	中国
EU	フランス	オーストラリア	その他

Google	Apple	Alibaba
Amazon	Microsoft	Tencent
Meta	Baidu	その他

Meta、GDPRへの対応としてパーソナライズ広告のオプトアウト機能の提供を計画中

- Metaは、EU一般データ保護規則（GDPR）改正の影響への対応として、FacebookとInstagramのEUユーザーに対し、精度の高いパーソナライズ広告の一部を表示しない選択肢を提供する計画であると、関係者が明らかにした。
- 関係者によると、同社は2023年 4 月 5 日から、アプリ内でユーザーがクリックしたコンテンツや視聴した動画等の、パーソナライズ広告のために取得する情報を利用せず、年齢層や大体の位置といった大まかな属性に基づく広告だけを表示する機能をEUのユーザーが選択できるようにする予定である。

出所　Wall Street Journal 「Meta to Let Users Opt Out of Some Targeted Ads, but Only in Europe」
URL　https://www.wsj.com/articles/meta-to-let-users-opt-out-of-some-targeted-ads-but-only-in-europe-44b20b6d

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）	アメリカ	イギリス	ドイツ	中国	Google	Apple	Alibaba
ICT政策	決算情報	その他	EU	フランス	オーストラリア	その他	Amazon	Microsoft	Tencent
							Meta	Baidu	その他

Meta、イタリア民放局Mediaset社とオンライン著作権侵害対策のために提携

- Metaは、イタリアの民間放送局のMediaset社と、オンライン著作権侵害に対応するための協定を締結した。
- 複数年にわたるパートナーシップの下、Mediaset社はMetaと協力し、生放送を含むReti Televisive Italiane（RTI）の著作権保護コンテンツを保護するためのツールである「Rights Manager」とシステムを導入する。
- Metaは、RTIが「Rights Manager」ツールを最も効果的に活用するためのトレーニングとサポートを提供し、Mediaset社がコンテンツを適切に認可、管理、保護できるようにする予定。

出所　Reuters 「Meta, Italy's Mediaset sign deal against online piracy 」
URL　https://www.reuters.com/technology/meta-italys-mediaset-sign-deal-against-online-piracy-2023-03-29/

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月31日

Google、Guardian社の元技術編集者による新たな広告訴訟に直面

- Googleは、同社がオンライン広告における支配的地位を利用して、パブリッシャーの広告販売収入を違法に減少させたとして、34億ポンド（約6,200億円）の賠償を求める訴訟に直面している。
  - 提起したのは、元Guardian社の技術編集者のArthur氏で、同様の訴訟は11月にも提起されており、今回が２件目となる。
- 本訴訟は、消費者がどのオンライン広告を見て、その広告にどれだけの費用がかかるか、パブリッシャーがどれだけの収入を得るかを瞬時に決めるアドテクに関するものである。
  - 英競争・市場庁（CMA）も現在、アドテクにおけるGoogleの優位性を調査している。

出所　BBC 「Google faces new multi-billion advertising lawsuit」
URL　https://www.bbc.com/news/technology-65115231

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

3

国内　関係当局動向

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

国内関係当局動向：
2023年1月-3月：

テーマ（1）	
競争法	プライバシー
消費者法	その他

テーマ（2）	
関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（1）	テーマ（2）	タイトル
1月24日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第44回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
1月24日	競争法	その他	経済産業省、第8回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催
1月30日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第45回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
2月9日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、モバイルOS等に関する実態調査の結果を公表
2月10日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第41回）を開催
2月14日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第46回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
2月20日	競争法	その他	経済産業省、第9回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催
2月22日	プライバシー	その他	個人情報委員会、第233回 個人情報保護委員会を開催
2月28日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、アプリのセキュリティ及びプライバシーの確保に関する日英間の協力に関する意向を表明
3月3日	プライバシー	その他	総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第３回）を開催
3月9日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第42回）を開催

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

国内関係当局動向：
2023年1月-3月：

テーマ（1）	
競争法	プライバシー
消費者法	その他

テーマ（2）	
関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（1）	テーマ（2）	タイトル
3月28日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、マイクロソフト・コーポレーション及びアクティビジョン・ブリザード・インクの統合に関する審査結果を公表
3月28日	プライバシー	その他	総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第４回）を開催
3月29日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第47回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
3月30日	競争法	その他	デジタル庁、2023年１月から３月の四半期活動内容を報告

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月24日

デジタル市場競争本部、第44回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

■ 内閣官房デジタル市場競争本部は１月24日、第44回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。

■ 議事

- これまでの議論を踏まえた論点整理
  1. OS・ブラウザ等のアップデート・仕様変更・ルール変更への対応について
  2. ブラウザの機能制限について
  3. データの取得、活用について
  4. デバイスの諸機能へのアクセス制限について
  5. 注視スキームについて

出所　デジタル市場競争本部事務局　「第44回　デジタル市場競争会議　ワーキンググループ」
URL　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi_wg/index.html

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月24日

経済産業省、第８回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催

■ 経済産業省は１月24日、2022年度第８回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。

■ 議事

（１）自己優遇に関するディスカッション②

（２）プラットフォーム市場におけるマルチホーミング実態調査について（法政大学　大木良子教授）

出所　経済産業省　「2022年度第８回　プラットフォームエコノミクス研究会」
URL　https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/platform_economics/2022_008.html

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月30日

デジタル市場競争本部、第45回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

■ 内閣官房デジタル市場競争本部は１月30日、第45回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。

■ 議事

（１）これまでの議論を踏まえた論点整理
- アプリストア関係
- プリインストール、デフォルト設定関係

出所　デジタル市場競争本部事務局　「第45回　デジタル市場競争会議　ワーキンググループ」
URL　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi_wg/index.html

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

2023年2月9日

公正取引委員会、モバイルOS等に関する実態調査の結果を公表

■ 公正取引委員会は２月９日、モバイルOS等に関する実態調査報告書を公表した。

■ 調査の趣旨

スマートフォン上のアプリやスマートフォンと連携して用いられる商品を通じてサービスを提供するためにアクセスが必要なモバイルOS及びアプリストアなどのアプリ流通ルートの競争の実態を把握することは、これらの市場に加え、スマートフォン上で提供されるアプリや、スマートフォンと連携して用いられる商品の市場も含め、競争環境を整備する観点からも非常に重要であるとの認識の下、我が国におけるモバイルOS市場及びアプリ流通サービス市場の実態に関する調査を実施。

■ 調査方法

- アプリ提供事業者（9,562社）及び消費者（2,000名）へのアンケート調査の実施
- 聴取調査の実施（モバイルOS提供事業者と取引関係があるスマートフォンメーカー、アプリ提供事業者等23名、有識者3名に対するヒアリング、Google及びAppleに対する書面による意見聴取）
- 国際協力（各国・地域の議論を参考にするため、オーストラリア競争消費者委員会、英競争・市場庁、欧州委員会競争総局との意見交換を実施）

■ 調査結果

- 報告書参照

（URL：https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/feb/230209_hontai.pdf）

出所　公正取引委員会　「(令和5年2月9日)モバイルOS等に関する実態調査報告書について」
URL　https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/feb/230209mobileos.html

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月10日

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第41回）を開催

■ 総務省は２月10日、プラットフォームサービスに関する研究会（第41回）を開催した。

■ 議事

（１）偽情報対策に関する関係者ヒアリング政府における取組状況

（２）質疑応答

出所　総務省　「プラットフォームサービスに関する研究会（第41回）」
URL　https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000254.html

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月14日

デジタル市場競争本部、第46回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

■ 内閣官房デジタル市場競争本部は２月14日、第46回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。

■ 議事

（１）これまでの議論を踏まえた論点整理
- 総論について
- 公正取引委員会からの報告（モバイル OS 等に関する実態調査報告書について）

出所　デジタル市場競争本部事務局　「第46回　デジタル市場競争会議　ワーキンググループ」
URL　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi_wg/index.html

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月20日

経済産業省、第９回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催

■ 経済産業省は２月22日、2022年度第９回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。

■ 議事

- EU Observatory on the Online Platform Economy との意見交換

①EU 並びに日本の現状紹介
- EU のプラットフォーム政策について（ナミュール大学　Alexandre de Streel 教授）
- 日本のプラットフォーム政策について（東京経済大学経済学部　黒田 敏史 准教授）

②個別トピックについての報告・ディスカッション
- 自己優遇について（神戸大学経営学研究科　善如 悠介 准教授）
- デジタル広告について（ボッコーニ大学 Francesco Decarolis 教授）

出所　経済産業省　「2022年度第８回　プラットフォームエコノミクス研究会」
URL　https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/platform_economics/2022_008.html

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月22日

個人情報委員会、第233回 個人情報保護委員会を開催

■ 個人情報委員会は２月22日、第233回 個人情報保護委員会を開催した。

■ 議事

（１）「個人情報の保護に関する法律に係るＥＵ及び英国域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルール」の改正（案）に関する意見募集の結果について

（２）尼崎市USBメモリ紛失事案に対する個人情報の保護に関する法律に基づく行政上の対応について

出所　個人情報保護委員会　「第233回 個人情報保護委員会」
URL　https://www.ppc.go.jp/aboutus/minutes/2023/20230222/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月28日

デジタル市場競争本部、アプリのセキュリティ及びプライバシーの確保に関する日英間の協力に関する意向を表明

■ 内閣官房デジタル市場競争本部は２月28日、利用者がアプリやアプリストアにアクセスし、利用する際に、保護が確保されるよう、知見を共有することについて英国の科学・イノベーション・技術省と協力していくことを確認した。

■ 詳細は以下の通り。

「アプリのセキュリティとプライバシーの確保に関する日英のジョイントステートメント」

https://www.cas.go.jp/jp/houdou/20230209securty_privacy_jp.html

出所　デジタル市場競争本部事務局　「アプリのセキュリティ及びプライバシーの確保に関する日英間の協力について」
URL　https://www.cas.go.jp/jp/houdou/20230209securty_privacy.html

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

2023年3月3日

総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第３回）を開催

■ 総務省は３月３日、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第３回）を開催した。

■ 議事

（１）事業者等からのヒアリング（ヤフー株式会社、LINE株式会社、Google LLC、Meta Platforms, Inc.、Twitter他）

（２）自由討議

出所　総務省　「誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第３回）」
URL　https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000261.html

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月9日

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第42回）を開催

■ 総務省は３月９日、プラットフォームサービスに関する研究会（第42回）を開催した。

■ 議事

（１）関係者・有識者からのヒアリング

（２）偽情報に関する取組集（案）について

（３）その他

出所　総務省　「プラットフォームサービスに関する研究会（第42回）」
URL　https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000263.html

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

2023年3月28日

公正取引委員会、マイクロソフト・コーポレーション及びアクティビジョン・ブリザード・インクの統合に関する審査結果を公表

- 公正取引委員会は、3 月28日、マイクロソフト・コーポレーション及びアクティビジョン・ブリザード・インクの統合に関する審査結果を発表した。
- 当委員会は、本統合が、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなるとはいえないと認められたため、当事会社グループに対し、排除措置命令を行わない旨の通知を行い、本件審査を終了した。
- 審査結果の詳細は以下参照。

  https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/mar/kiketsu/230328_ma.pdf

出所　公正取引委員会　「(令和5年3月28日)マイクロソフト・コーポレーション及びアクティビジョン・ブリザード・インクの統合に関する審査結果について」
URL　https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/mar/kiketsu_230328m.html

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

2023年3月28日

総務省、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第４回）を開催

■ 総務省は３月28日、誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第４回）を開催した。

■ 議事

（１）有識者からのヒアリング

（２）自由討議

出所　総務省　「誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループ（第４回）」
URL　https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000267.html

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月29日

デジタル市場競争本部、第47回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

■ 内閣官房デジタル市場競争本部は３月29日、第47回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。

■ 議事

（１）プラットフォーム事業者からヒアリング

- Google

出所　デジタル市場競争本部事務局　「第47回　デジタル市場競争会議　ワーキンググループ」
URL　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi_wg/index.html

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

2023年3月30日

デジタル庁、2023年１月から３月の四半期活動内容を報告

■ デジタル庁は３月30日、以下の主要取組に関し、2023年１月から３月の四半期活動内容を報告した。

- 国際的なデータ流通と利活用に向けて～「DFFT」の具体化に向けた取組み～
- 行政オンラインサービスを支える新たな情報連携システム「公共サービスメッシュ」
- マイナンバーカードの利用シーン拡大
- 利用者視点の行政サービスづくり
- 開発体制の強化

■ 詳細は以下参照。

- https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/b80a9695-3ae5-4651-94c0-664796302f89/e1c44c14/20230330_policies_periodic-briefing_01.pdf

出所　デジタル庁　「デジタル監による四半期活動報告」
URL　https://www.digital.go.jp/policies/periodic-briefing/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

4

国内　大手PF事業者動向

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月31日

Zホールディングス、業務提携に向けTVerと基本合意

- Zホールディングス株式会社およびZHDグループのZ Entertainment株式会社、ヤフー株式会社、LINE株式会社は、相互の事業間連携による長期的な業務提携の実現に向けて株式会社TVerと基本合意した。
- 今回の基本合意をもとに、広告分析ソリューションの共同開発や各社のサービス成長に向けた連携強化に加え、販促領域における共同広告商品の開発や、TVerとZHDグループのサービスにおける複合企画の実施などの取り組みが検討される。

出所　Zホールディングス　「TVerとZホールディングスグループ、業務提携に向け基本合意」
https://www.z-holdings.co.jp/news/press-releases/2023/0131/

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス、同社と完全子会社LINEおよびヤフーを中心とする合併方針を決定

- Zホールディングス株式会社は 2 月 2 日の取締役会において、同社と、同社の完全子会社であるLINE株式会社およびヤフー株式会社を中心とする合併方針を決議したと発表した。
- 3 社を中心に、2023 年度中を目処に合併を実施する予定であり、合併の対象会社は同社と同社の完全子会社とする方針である。

- Zホールディングスグループは、2019年10月に持株会社体制へ移行し、2021年 3 月のLINEとの経営統合を経て現在に至る。

出所　Zホールディングス　「当社ならびに完全子会社である LINE(株)およびヤフー(株)を中心とした合併方針決定のお知らせ」
URL　https://www.z-holdings.co.jp/ja/ir/news/auto_20230201598745/pdfFile.pdf

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo!広告 検索広告、「オークションインサイト」機能を提供開始

■ ヤフー株式会社は26日、「Yahoo!広告 検索広告」において、同じ広告オークションに参加している他社の広告と自社の広告の掲載結果を比較できる「オークションインサイト」機能の提供を開始すると発表した。

- 本機能により、検索結果画面や配信実績だけでは把握できないオークションの結果を数値で確認できるようになり、より適切な広告施策の実施が可能になる。
- 「Yahoo!広告」を利用している広告主などは無料で本機能を利用できる。

■ 「Yahoo!広告 検索広告」では、広告が掲載されるたびに「広告オークション」が行われ、掲載順位が決定され、より上位に表示させるためには、他社と自社広告の現状を正確に把握するのが近道である。

出所　Yahoo! Japan　「Yahoo!広告 検索広告、他社の広告掲載結果との比較確認ができる「オークションインサイト」機能を提供開始」
URL　https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2023/01/26a/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、セキュリティ意識の向上を目的とした情報発信企画「サイバーセキュリティマンデー」を実施

■ ヤフー株式会社は６日、毎年２月１日から開始されている「サイバーセキュリティ月間」にあわせて、ユーザーのセキュリティ意識の向上を目的とした情報発信を行う企画「サイバーセキュリティマンデー」を実施すると発表した。

- 今年は、「生体認証」についてのよくある疑問を解消する解説記事などを、ブログで順次公開予定のほか、インターネットで起きうるトラブルと正しい知識について、公式Twitterを通じてマンガ形式で発信する。
- さらに２月15日には、“位置情報の利用”、“Cookieの利用”などのポップアップ通知について、通知の意味や利便性、気を付けるべき点などをQ＆A形式でわかりやすく解説し、自分自身の個人情報の扱いに関する不安を解消するコンテンツ「とつぜん通知解決ガイド」を公開する予定。

出所　Yahoo! Japan　「Yahoo! JAPAN、セキュリティ意識の向上を目的とした情報発信企画「サイバーセキュリティマンデー」を実施」
URL　https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2023/02/06a/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、個人情報の利用に関する通知について解説する「とつぜん通知解決ガイド」を公開

- ヤフー株式会社は15日、スマートフォンなどを利用している際に表示され、さまざまな許可を求めるポップアップ通知について、わかりやすく解説するコンテンツ「許可しちゃって、だいじょうぶ？ とつぜん通知解決ガイド」を公開した。
- 本コンテンツは、“位置情報の利用”や“Cookieの利用”など、個人情報の利用許可を求められているポップアップ通知の意味や気を付けるべき点をQ＆A形式でわかりやすく解説し、個人情報の取扱いに関する疑問や不安を解消する。

- 同社が行った独自の調査では、個人情報の利用について「不安を感じてはいるがあまり理解できていない」という実態が見える結果となった。

出所　Yahoo! Japan　「Yahoo! JAPAN、位置情報やCookieなど個人情報の利用に関する通知について、Q&A形式で解説するコンテンツ「とつぜん通知解決ガイド」を公開」
URL　https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2023/02/15a/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo!ニュース、コメント投稿時の携帯電話番号設定の必須化後の効果を公表

- ヤフー株式会社は27日、「Yahoo!ニュース」が提供する「Yahoo!ニュース コメント」への投稿における、携帯電話番号設定の必須化後の効果を公表した。
- 結果として、「投稿停止措置」を受ける ID 数が56％減少し、悪質なユーザーを減らすことができた。
- また、コメントポリシーに違反するコメントを複数回投稿しているIDに対して表示される注意メッセージの表示回数が22％減少した。

- Yahoo!ニュースでは、不適切なコメントの投稿により投稿停止措置を受けても別のYahoo! JAPAN IDで投稿を繰り返すという抜け道に対応するため、昨年11月、コメントを投稿するには携帯電話番号の設定を必須とする措置を行った。

出所　Yahoo! Japan　「Yahoo!ニュース、コメント投稿における携帯電話番号設定の必須化後の効果を公表」
URL　https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2023/02/27a/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo!ショッピング、「ベストストアアワード2022」にてLINEとPayPayとの連携によるEC強化を発表

■ ヤフー株式会社は、優れた店舗を表彰する「ベストストアアワード2022」にて、「LINE」と「PayPay」との連携をさらに強化し、ECの成長を促進していくこと、および来年度提供予定の施策などについて、受賞ストア向けに発表したと6日明らかにした。

- 「Yahoo!ショッピング」で使える「ヤフーショッピング商品券」の提供量拡大や、「PayPayで毎日5％」キャンペーンによる日常的な購買行動を加速させる販促強化を予定している。
- LINEとの連携では、Yahoo!ショッピングのLINE公式アカウントでお気に入りの在庫や再入荷、商品発送通知がリアルタイムで受け取ることができる機能をアップデートする（詳細は近日発表）

出所　Yahoo! Japan　「Yahoo!ショッピング、「ベストストアアワード2022」にてLINE、PayPayとのさらなる連携によるeコマース強化について発表」
URL　https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2023/03/06a/

Copyright（C）　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、安全性・利便性の高いパスワードレス認証「パスキー」に対応

- ヤフー株式会社は14日、Yahoo! JAPAN IDでの認証で、より安全性・利便性が高いパスワードレス認証技術「パスキー」に対応したと発表した。
- これにより、現在「パスキー」をサポートしているOS・ブラウザーであれば、1回の設定で複数の端末から生体認証を利用できるようになった。
  - スマートフォンやパソコンなど複数の端末からの利用はもちろんのこと、端末を買い換えた際も、端末本体やブラウザー上でApple IDやGoogleアカウントにログインすれば、設定済みのサイトで引き続き生体認証が利用可能。

出所　Yahoo! Japan　「Yahoo! JAPAN、安全なパスワードレス認証を、より利便性高く利用できる“パスキー”に対応」
URL　https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2023/03/14b/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月20日

Yahoo! 広告、スマホ版Yahoo!JAPANトップページの「Yahoo!ニュース トピックス」直下に掲載できる新たなディスプレイ広告メニューを販売開始

■ ヤフー株式会社は20日、「Yahoo!広告 ディスプレイ広告（予約型）」の商品として、スマホ版「Yahoo! JAPAN」トップページの「Yahoo!ニュース トピックス」直下に広告を掲載できる新たなディスプレイ広告メニュー「Yahoo! JAPAN トップページ　トピックスPR　SP」を販売開始した。

- 本メニューは、1 日単位での広告掲載となり、掲載日当日にスマホ版「Yahoo! JAPAN」のトップページを訪れたユーザーに対して広告が表示される。
- また、広告サービスの透明性を担保し、ユーザーが広告とわかりやすく認識できるよう、本メニューの広告はニュース記事と区別がつく形で掲載される。
- 多くの人が自然と目にする枠でのリーチにより、ユーザーの潜在ニーズへ訴える効果的なマーケティングを実現する。

出所　Yahoo! Japan　「Yahoo!広告、スマートフォン版Yahoo! JAPAN トップページの「Yahoo!ニュース トピックス」直下に掲載できる新たなディスプレイ広告メニューを販売開始」
URL　https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2023/03/20a/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、「Originator Profile技術研究組合」への加入を発表

■ ヤフー株式会社は24日、国内外のメディアや広告関連企業などでつくる「Originator Profile（OP＝オリジネーター・プロファイル）技術研究組合」に加入したと発表した。

- OPと名付けられたこの技術は安全なインターネット環境を提供するための仕組みで、ブラウザなどで採用される「Web 標準」を目指している。
- OP技術研究組合は今後、慶応義塾大学サイバー文明研究センター監修の下、さまざまなステークホルダーと連携して日本国内におけるOPの仕様策定と試験実装を進め、Web標準化と社会実装を目指す取り組みを進めていく。

■ Originator Profile技術研究組合の概要

- 設立日　2022年12月15日
- 理事長　村井純（慶応義塾大学教授）
- 組合員　朝日新聞社、一般社団法人WebDINO JAPAN、ADKマーケティング・ソリューションズ、佐賀新聞社、産経新聞社、ジャパンタイムズ、スマートニュース、中日新聞社、電通、日本テレビ放送網、日本電信電話、News Corp、博報堂DYメディアパートナーズ、ビデオリサーチ、フジテレビジョン、fluct、毎日新聞社、Momentum、ヤフー、読売新聞東京本社（五十音順）

出所　Yahoo! JAPAN　「Yahoo! JAPANとメトロアドエージェンシー、Yahoo!乗換案内アプリと車両広告を活用した共同広告商品を販売開始」
URL　https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2023/03/24a/

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年1月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE NEXT、グローバルNFTプラットフォーム「DOSI」の 決済手段にLINEの独自暗号資産「LINK」を追加

■ LINEのグループ会社でグローバルNFTプラットフォーム事業の運営を行うLINE NEXT Inc.は、グローバルNFTプラットフォーム「DOSI」において、LINEの独自暗号資産「LINK」による決済を開始したと発表した。

- LINK決済は、イーサリアムに比べ取引速度が400倍速く、ネットワーク利用料（ガス代）も98％低減される。
- また、LINK決済開始により、NFTプラットフォームとしては初めて複数の通貨で決済が可能な多通貨取引システムを実現した。

出所 LINE Corp 「LINE NEXT、グローバルNFTプラットフォーム「DOSI」の 決済手段にLINEの独自暗号資産「LINK」を追加」
URL https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2023/4468

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE、ワークスモバイルジャパンへのAI事業売却を発表

- LINEは、4 月 1 日付けでAI事業をワークスモバイルジャパン株式会社に吸収分割で承継し、対価としてワークスモバイルジャパンの株式を取得すると発表した。
  - LINEのAI事業「LINE CLOVA」は、自社開発のAI技術を活用した「CLOVA OCR」、「LINE AiCall」などのサービスを提供している。
  - ワークスモバイルジャパンは、ビジネス現場のコミュニケーションツール「LINE WORKS」を提供しており、顧客資産は43万社に上る。
- 今回のAIの事業の承継で「LINE WORKS」と「LINE CLOVA」のリソースを集約、BtoB SaaS事業の強化を図るとしている。

出所 LINE Corp 「ワークスモバイルジャパン株式会社へのAIカンパニー事業吸収分割のお知らせ」
URL https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2023/4479

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年2月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

LINE、インターネットの利用環境 定点調査（2022年下期）を発表

■ LINEは17日、2022年下期のインターネット利用環境に関する調査結果を発表した。

■ 調査サマリーは以下のとおり。

- 日常的なインターネットの利用環境は、引き続き「スマホのみ」という利用が最多を維持
- デバイス別では、2021年10月以降「スマホ」の利用者が9割台後半で推移
- シニア層での「スマホ」の利用者の増加傾向が顕著。60代で82%、70代で54%という結果に

■ LINEでは、よりよいサービス提供のためにさまざまな調査研究を行っており、その一環として、2016年4月より半期に一度スマートフォン等でのインターネット利用に関する定点調査を行っている。

出所 LINE Corp 「〈調査報告〉インターネットの利用環境 定点調査(2022年下期)」
URL https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2023/4492

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天グループ、楽天銀行の株式上場承認及び所有株式の一部売出しについて発表

- 楽天グループは３月22日、同社が保有する楽天銀行株式会社が東京証券取引所プライム市場への新規上場を承認されたと発表した。上場日は４月21日を予定している。
- また、本上場承認を受け、楽天銀行株式上場に際し、同社が所有する楽天銀行株式の一部売出しと新株式の発行を同日付で決議した。

出所　Rakuten　「楽天銀行株式会社の株式上場承認及び当社所有株式の一部売出しについてのお知らせ」
URL　https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2023/0322_01.html

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2023年3月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Facebook	Tencent
Apple	Others

楽天グループ、企業・団体を対象に生活習慣と歯周病のリスク検査サービスを提供開始

■ 楽天グループは30日、企業や自治体、病院、介護施設、学校などの団体を対象に「生活習慣リスク検査（尿）」と「歯周病リスク検査（だ液）」のサービスを提供開始した。

- 本検査サービスの実施を通じて、従業員の健康管理を支援するとともに、個人でできる検査スクリーニングを促進し、医療機関の検査負担の軽減に寄与することを目指す。

■ 提供するサービスは、尿糖や尿タンパクなどを検査できる「生活習慣リスク検査（尿）」と、唾液からヘモグロビンや乳酸脱水素酵素を検査して口腔環境を測る「歯周病リスク検査（だ液）」の２種類。

出所　Rakuten　「楽天、企業・団体を対象に、健康管理の支援にむけた「生活習慣リスク検査（尿）」と「歯周病リスク検査（だ液）」を提供開始」
URL　https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2023/0330_04.html

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Share the Next Values!